

令和元年度

日向市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業

簡 易 水 道 事 業

下 水 道 事 業

病 院 事 業

日向市監査委員

発日監第137号
令和2年7月31日

日向市長 十 屋 幸 平 様

日向市監査委員 成 合 学
日向市監査委員 黒 木 金 喜

令和元年度日向市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度日向市水道事業会計、日向市簡易水道事業会計、日向市下水道事業会計及び日向市病院事業会計の決算書類及び附属書類を審査したので、その結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1 頁
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績 について	2
2	建 設 改 良 事 業 について	3
3	予 算 執 行 状 況 について	3
4	経 営 状 況 について	6
5	財 政 状 況 について	8
6	経 営 分 析 等 について	16
7	留 意 ・ 改 善 要 望 事 項	20
8	む す び	22

決 算 審 査 資 料

1	比 較 損 益 計 算 書	24
2	比 較 貸 借 対 照 表	26
3	年 度 別 未 収 金 調 べ	28
4	経 営 比 較 分 析 表	30

簡 易 水 道 事 業 会 計

1	業 務 実 績 について	35
2	建 設 改 良 事 業 について	36
3	予 算 執 行 状 況 について	36
4	経 営 状 況 について	39
5	財 政 状 況 について	41
6	経 営 分 析 等 について	47
7	留 意 ・ 改 善 要 望 事 項	50
8	む す び	50

決 算 審 査 資 料

1	比 較 損 益 計 算 書	52
2	比 較 貸 借 対 照 表	54
3	年 度 別 未 収 金 調 べ	56
4	経 営 比 較 分 析 表	58

下水道事業会計

1	業務実績について	63
2	建設改良事業について	64
3	予算執行状況について	64
4	経営状況について	66
5	財政状況について	68
6	経営分析等について	76
7	留意・改善要望事項	80
8	むすび	81

決算審査資料

1	比較損益計算書	84
2	比較貸借対照表	86
3	年度別未収金調べ	88
4	経営比較分析表	90

病院事業会計

1	業務実績について	95
2	予算執行状況について	98
3	経営状況について	101
4	財政状況について	103
5	経営分析等について	110
6	留意・改善要望事項	114
7	むすび	115

決算審査資料

1	比較損益計算書	118
2	比較貸借対照表	120
3	経営比較分析表	122

凡 例

1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。

2 「ポイント」は、前年度の％との比較である。

3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」 マイナス

「－」 該当数値のないもの

「皆増」 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「皆減」 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

令和元年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和元年度日向市水道事業会計決算
令和元年度日向市簡易水道事業会計決算
令和元年度日向市下水道事業会計決算
令和元年度日向市病院事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和2年5月29日から7月30日まで

第3 審 査 の 方 法

- 1 審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、年度比較によって事業の推移を把握し、その経営分析を行うことにより、予算執行の結果が地方公営企業の基本原則の趣旨に沿って適切に運営されているかについて審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、たな卸資産の在庫高及び主な建設工事については、それぞれ実地に確認した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和元年度における経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審 査 の 概 要

審査の概要については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における給水人口は 55,463人、給水戸数は 23,573戸で、前年度に比べ、給水人口は 299人 (0.5%) 減少しているものの、給水戸数は 124戸 (0.5%) 増加しており、給水区域内普及率は 98.9%で、前年度と同率となっている。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
計画給水人口	人	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
給水区域内人口	人	56,093	56,398	56,866	57,268	57,500
給水人口	人	55,463	55,762	56,222	56,622	56,849
給水戸数	戸	23,573	23,449	23,331	23,152	22,948
普及率	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

当年度の総配水量は 7,998,021 m^3 、総有収水量は 7,025,462 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 114,796 m^3 (1.4%)、総有収水量は 70,008 m^3 (1.0%) とともに減少しており、一方有収率は 87.8%と前年度 (87.5%) に比べ 0.3ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の総配水量・総有収水量・有収率の推移は、次のとおりである。

表 2

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総配水量	m^3	7,998,021	8,112,817	8,373,527	8,387,363	8,343,514
総有収水量	m^3	7,025,462	7,095,470	7,211,282	7,243,384	7,184,600
有収率	%	87.8	87.5	86.1	86.4	86.1

※有収率・・・「生産した水の量」と「お金になった水の量」の比率をいう。
漏水等が著しいと有収率は低下する。

(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 7,025,462 m^3 で、前年度に比べ 70,008 m^3 (1.0%) 減少し、その調定額も 1,068,257,762円で、前年度に比べ 2,969,312円 (0.3%) 減少している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：m³・円 消費税込み表示)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	7,003,702	1,062,595,646	7,071,512	1,064,662,534	△ 67,810	△ 2,066,888
臨時用	5,762	1,875,348	6,369	2,063,556	△ 607	△ 188,208
船舶用	15,998	3,786,768	17,589	4,500,984	△ 1,591	△ 714,216
計	7,025,462	1,068,257,762	7,095,470	1,071,227,074	△ 70,008	△ 2,969,312

※ 上表中、一般用の有収水量には、消防補水分 0m³及び消防訓練広場分 608m³が含まれ、調定額には負担金のため含まれない。

イ 口径別の有収水量・調定額の状況は、次のとおりである。

表 4

(単位：mm・m³・円 消費税込み表示)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	5,277,017	708,205,154	5,326,849	709,050,660	△ 49,832	△ 845,506
25～40	923,162	181,379,524	920,100	179,813,322	3,062	1,566,202
50～75	559,685	121,796,531	573,015	122,985,313	△ 13,330	△ 1,188,782
100	265,598	56,876,553	275,506	59,377,779	△ 9,908	△ 2,501,226
計	7,025,462	1,068,257,762	7,095,470	1,071,227,074	△ 70,008	△ 2,969,312

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に船舶、企業用

※ 上表中、50～75mmの有収水量には、消防補水分 0m³及び消防訓練広場分 608m³が含まれ、調定額には負担金のため含まれない。

2 建設改良事業について

当年度も水の安定的供給の確保を図るため、配水管布設工事として、市道日知屋畑浦線外配水管布設工事等 28件を総額 381,584,684円、施設改良工事として、権現原浄水場3系ろ過砂更新工事等 5件を総額 59,787,368円で、それぞれ実施している。

3 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,230,607,000	円
決 算 額	1,226,257,184	円
収 入 率	99.6	%

決算額は、前年度に比べ 5,191,497円（0.4%）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5

（単位：円・% 消費税込み表示）

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	1,135,351,557	1,141,305,442	△ 5,953,885	△ 0.5
営 業 外 収 益	90,902,992	79,758,373	11,144,619	14.0
特 別 利 益	2,635	1,872	763	40.8
計	1,226,257,184	1,221,065,687	5,191,497	0.4

イ 収益的支出

予 算 額	1,124,717,000	円
決 算 額	1,057,666,135	円
執 行 率	94.0	%

決算額は、前年度に比べ 53,320,431円（4.8%）減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6

（単位：円・% 消費税込み表示）

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	980,076,006	1,014,614,421	△ 34,538,415	△ 3.4
営 業 外 費 用	76,993,658	94,223,354	△ 17,229,696	△ 18.3
特 別 損 失	596,471	2,148,791	△ 1,552,320	△ 72.2
予 備 費	0	0	0	—
計	1,057,666,135	1,110,986,566	△ 53,320,431	△ 4.8

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	241,916,000	円
決 算 額	230,743,985	円
収 入 率	95.4	%

決算額は、前年度に比べ 62,477,617円（37.1％）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 7

（単位：円・％ 消費税込み表示）

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100
他 会 計 出 資 金	12,027,961	11,929,836	98,125	0.8
工 事 負 担 金	18,700,724	26,261,632	△ 7,560,908	△ 28.8
国 庫 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
固定資産売却代	15,300	30,074,900	△ 30,059,600	△ 99.9
計	230,743,985	168,266,368	62,477,617	37.1

イ 資本的支出

予 算 額	890,996,000	円
決 算 額	835,039,293	円
執 行 率	93.7	％

決算額は、前年度に比べ 21,258,771円（2.6％）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 8

（単位：円・％ 消費税込み表示）

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	483,829,653	458,597,868	25,231,785	5.5
企 業 債 償 還 金	351,209,640	355,182,654	△ 3,973,014	△ 1.1
投資その他の資産	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	835,039,293	813,780,522	21,258,771	2.6

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 604,295,308円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,041,433円、減債積立金 75,720,866円、過年度分損益勘定留保資金 483,533,009円をもって補てんされている。

（３）その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第１７条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりとなっている。

ア 企業債（予算第6条）

企業債の借入限度額は 200,000千円と定められており、執行額は 200,000千円である。

イ 一時借入金（予算第7条）

当年度の一時借入金の限度額は 100,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 129,527千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 13,807千円と定められ、その執行額は 9,783,938円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,136,115,638円に対し、総費用 1,013,290,080円で、差引き 122,825,558円の純利益を生じている。

表 9 経営成績年度別比較表

（単位：円）

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和元年度	1,136,115,638	1,013,290,080	122,825,558
平成30年度	1,136,917,802	1,061,196,936	75,720,866
平成29年度	1,127,245,874	970,261,471	156,984,403
平成28年度	1,124,724,237	937,981,939	186,742,298
平成27年度	1,118,682,853	919,274,889	199,407,964

（1）収 益

当年度の収益総額は 1,136,115,638円で、前年度に比べ 802,164円（0.1%）減少している。

ア 水道事業経営の基盤をなす営業収益は 1,045,276,752円で、前年度に比べ 12,128,229円（1.1%）減少している。

イ 営業外収益は 90,836,446円で、前年度に比べ 11,325,481円（14.2%）増加している。
これは主に、雑収益 13,546,394円（58.0%）の増加によるものである。

ウ 特別利益は 2,440円で、前年度に比べ 584円（31.5%）増加している。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
営業収益	給 水 収 益	983, 186, 662	992, 007, 691	△ 8, 821, 029	△ 0. 9
	その他の営業収益	62, 090, 090	65, 397, 290	△ 3, 307, 200	△ 5. 1
	計	1, 045, 276, 752	1, 057, 404, 981	△ 12, 128, 229	△ 1. 1
営業外収益	受取利息及び配当金	130, 010	272, 370	△ 142, 360	△ 52. 3
	他 会 計 負 担 金	1, 840, 732	1, 996, 855	△ 156, 123	△ 7. 8
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	－
	長期前受金戻入	51, 982, 265	53, 904, 695	△ 1, 922, 430	△ 3. 6
	雑 収 益	36, 883, 439	23, 337, 045	13, 546, 394	58. 0
	計	90, 836, 446	79, 510, 965	11, 325, 481	14. 2
特別利益	固定資産売却益	0	1, 636	△ 1, 636	皆減
	過年度損益修正益	2, 440	220	2, 220	1, 009. 1
	その他特別利益	0	0	0	－
	計	2, 440	1, 856	584	31. 5
収 益 合 計		1, 136, 115, 638	1, 136, 917, 802	△ 802, 164	△ 0. 1

(2) 費用

当年度の費用総額は 1,013,290,080円で、前年度に比べ 47,906,856円 (4.5%) 減少している。

ア 営業費用は 945,798,801円で、前年度に比べ 36,516,258円 (3.7%) 減少している。
これは主に、原水及び浄水費 27,351,212円 (委託料)、配水及び給水費 26,083,320円 (委託料) の減少によるものである。

イ 営業外費用は 66,934,805円で、前年度に比べ 9,955,666円 (12.9%) 減少している。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 10,713,007円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 556,474円で、前年度に比べ 1,434,932円 (72.1%) 減少している。
これは主に、過年度損益修正損 1,467,649円の減少によるものである。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
営業費用	原水及び浄水費	225,962,415	253,313,627	△ 27,351,212	△ 10.8
	配水及び給水費	142,438,493	168,521,813	△ 26,083,320	△ 15.5
	業 務 費	88,495,409	78,199,713	10,295,696	13.2
	総 係 費	53,970,304	63,716,182	△ 9,745,878	△ 15.3
	減価償却費	393,112,065	391,201,774	1,910,291	0.5
	資産減耗費	41,769,355	27,297,940	14,471,415	53.0
	その他の営業費用	50,760	64,010	△ 13,250	△ 20.7
	計	945,798,801	982,315,059	△ 36,516,258	△ 3.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	65,101,746	75,814,753	△ 10,713,007	△ 14.1
	雑 支 出	1,833,059	1,075,718	757,341	70.4
	計	66,934,805	76,890,471	△ 9,955,666	△ 12.9
特別損失	固定資産売却損	37,612	23,846	13,766	57.7
	過年度損益修正損	499,911	1,967,560	△ 1,467,649	△ 74.6
	その他特別損失	18,951	0	18,951	皆増
	計	556,474	1,991,406	△ 1,434,932	△ 72.1
費用合計		1,013,290,080	1,061,196,936	△ 47,906,856	△ 4.5

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 9,134,051,798円 で、前年度に比べ 139,679,688円 (1.5%) 減少している。これは、流動資産 165,700,172円 (12.6%) の減少によるもので、特に預金が 164,474,031円 (14.9%) 減少したことによるものである。

資産の構成は、固定資産 7,988,353,650円 (構成比：87.4%)、流動資産 1,145,698,148円 (構成比：12.6%) となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
固 定 資 産		7,988,353,650	7,962,333,166	26,020,484	0.3
流 動 資 産		1,145,698,148	1,311,398,320	△ 165,700,172	△ 12.6
計		9,134,051,798	9,273,731,486	△ 139,679,688	△ 1.5

ア 固定資産

固定資産の状況は次のとおりである。

表 13

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有形固定資産	7,795,431,163	7,788,507,573	6,923,590	0.1
無形固定資産	191,958,487	172,861,593	19,096,894	11.0
投 資	964,000	964,000	0	0.0
計	7,988,353,650	7,962,333,166	26,020,484	0.3

固定資産の総額は7,988,353,650円で、前年度に比べ26,020,484円(0.3%)増加している。これは、有形固定資産6,923,590円と無形固定資産19,096,894円の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現金預金	937,021,528	1,101,495,559	△164,474,031	△14.9
営業未収金	183,372,934	179,595,684	3,777,250	2.1
給水収益未収金	179,255,584	175,156,992	4,098,592	2.3
その他営業未収金	4,117,350	4,438,692	△321,342	△7.2
営業外未収金	16,940	1,074,131	△1,057,191	△98.4
その他未収金	18,740,000	26,338,780	△7,598,780	△28.9
貸倒引当金	△1,961,000	△2,228,000	267,000	△12.0
貯 蔵 品	4,975,046	5,122,166	△147,120	△2.9
その他流動資産	3,532,700	0	3,532,700	皆増
計	1,145,698,148	1,311,398,320	△165,700,172	△12.6

流動資産の総額は1,145,698,148円で、前年度に比べ165,700,172円(12.6%)減少している。これは、その他流動資産3,532,700円の皆増等はあるものの、現金預金164,474,031円、未収金4,878,721円、貯蔵品147,120円の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ164,474,031円(14.9%)減少している。これは、未払金が減少していることや老朽化した配水管や施設の更新のための費用が増大し、普通預金が大きく減少したことによるものである。

(イ) 営業未収金

前年度に比べ 3,777,250円 (2.1%) 増加している。これは消費税率改定による増と公営企業会計システム機器更新に伴う負担金の増によるものである。

なお、当年度末の内訳は、次のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現年度分	過年度分					
		計	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度以前
179,255,584	158,552,067	20,703,517	4,101,813	3,425,917	3,480,143	3,298,456	6,397,188

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の 138,695,128円が含まれる。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 1,057,191円の減となっている。これは、主に豪雨災害に係る広島県への求償金 1,071,979円の皆減によるものである。

(エ) その他未収金

前年度に比べ 7,598,780円 (28.9%) 減少している。これは、主に消火栓設置工事 5,359,000円及び財光寺南土地区画整理事業地区内の配水管布設工事負担金 2,217,000円の減少によるものである。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 267,00円 (12.0%) 減少している。貸倒引当金から令和元年度において不納欠損による損失分 574,101円を取り崩し、令和2年度における不納欠損による損失分として 1,961,000円を計上している。

(カ) 貯蔵品

前年度に比べ 147,120円 (2.9%) 減少している。
貯蔵品の受払状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
期首在庫	5,122,166	5,515,405	△ 393,239	△ 7.1
当期受入	10,175,880	7,543,183	2,632,697	34.9
当期払出	10,323,000	7,936,422	2,386,578	30.1
期末在庫	4,975,046	5,122,166	△ 147,120	△ 2.9

貯蔵品の在庫高は、前年度に比べ 147,120円 (2.9%) 減少しており、貯蔵品の回転率は 2.05回で、前年度 (1.49回) に比べ 0.56回 増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 9,134,051,798円 で、前年度に比べ 139,679,688円 (1.5%) 減少している。これは、資本の部の資本金 169,012,364円 (4.2%) の増加はあるものの、負債の部の固定負債 130,413,163円 (4.5%)、流動負債 110,905,903円 (20.2%)、繰延収益 33,214,141円 (2.9%) 及び資本の部の剰余金 34,158,845円 (5.6%) の減少によるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
負債の部	固定負債	2,766,050,434	2,896,463,597	△ 130,413,163	△ 4.5
	流動負債	437,283,591	548,189,494	△ 110,905,903	△ 20.2
	繰延収益	1,123,948,813	1,157,162,954	△ 33,214,141	△ 2.9
	合 計	4,327,282,838	4,601,816,045	△ 274,533,207	△ 6.0
資本の部	資 本 金	4,227,483,528	4,058,471,164	169,012,364	4.2
	剰 余 金	579,285,432	613,444,277	△ 34,158,845	△ 5.6
	合 計	4,806,768,960	4,671,915,441	134,853,519	2.9
負債・資本合計		9,134,051,798	9,273,731,486	△ 139,679,688	△ 1.5

ア 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は、次のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
固定負債	企 業 債	2,750,056,834	2,896,463,597	△ 146,406,763	△ 5.1
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	2,750,056,834	2,896,463,597	△ 146,406,763	△ 5.1
	リ ー ス 債 務	15,993,600	0	15,993,600	皆増
	合 計	2,766,050,434	2,896,463,597	△ 130,413,163	△ 4.5

負債（固定負債）の総額は 2,766,050,434円 で、前年度に比べ 130,413,163円 (4.5%) 減少している。

イ 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
流動負債	企業債	346,406,763	351,209,640	△ 4,802,877	△ 1.4
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	346,406,763	351,209,640	△ 4,802,877	△ 1.4
	リース債務	4,569,600	0	4,569,600	皆増
	引当金	9,390,000	9,122,000	268,000	2.9
	賞与引当金	9,390,000	9,122,000	268,000	2.9
	未払金	72,199,884	183,924,223	△ 111,724,339	△ 60.7
	営業未払金	24,078,290	71,118,303	△ 47,040,013	△ 66.1
	営業外未払金	0	0	0	—
	その他未払金	48,121,594	112,748,420	△ 64,626,826	△ 57.3
	未払還付金	0	57,500	△ 57,500	皆減
	預り金	1,184,644	3,933,631	△ 2,748,987	△ 69.9
	その他流動負債	3,532,700	0	3,532,700	皆増
	合 計	437,283,591	548,189,494	△ 110,905,903	△ 20.2

流動負債の総額は 437,283,591円で、前年度に比べ 110,905,903円（20.2%）減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

前年度に比べ 4,802,877円（1.4%）減少している。これは、起債償還が進んだことと借入額の減少によるものである。

(イ) リース債務

当年度実施した水道施設遠方監視システム更新に伴い 4,569,600円皆増している。

(ウ) 引当金

前年度に比べ 268,000円（2.9%）増加している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（令和元年12月から令和2年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和元年度において 9,122,000円を取り崩している。

(エ) 営業未払金

前年度に比べ 47,040,013円 (66.1%)減少している。これは主に、権現原浄水場耐震診断業務委託 46,440,000円の皆減によるものである。

(オ) 営業外未払金

未払金は発生していない。

(カ) その他未払金

前年度に比べ 64,626,826円 (57.3%) 減少している。

(キ) 未払還付金

前年度に比べ 57,500円の皆減である。

(ク) 預り金

前年度に比べ 2,748,987円 (69.9%) 減少している。これは、農業集落排水使用料金 2,725,885円等の減少によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
繰延収益	長期前受金	1,401,600,621	1,398,105,099	3,495,522	0.3
	長期前受金 収益化累計額	△ 277,651,808	△ 240,942,145	△ 36,709,663	15.2
	合 計	1,123,948,813	1,157,162,954	△ 33,214,141	△ 2.9

繰延収益の総額は 1,123,948,813円で、前年度より 33,214,141円 (2.9%) 減少している。これは、長期前受金（減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等）3,495,522円は増加しているものの、長期前受金収益化累計額（長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額）36,709,663円の減少によるものである。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	2,671,876,730	200,000,000	230,268,679	2,641,608,051
地方公共団体金融機構	424,621,705	0	104,322,625	320,299,080
簡易水道事業債(財政融資資金)	151,174,802	0	16,618,336	134,556,466
合 計	3,247,673,237	200,000,000	351,209,640	3,096,463,597

※ 当年度末現在高 3,096,463,597円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期間が1年を超える企業債）が 2,750,056,834円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期間が1年以内の企業債）が 346,406,763円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資 本 金	4,227,483,528	4,058,471,164	169,012,364	4.2
資 本 金 合 計	4,227,483,528	4,058,471,164	169,012,364	4.2

資本金の合計は 4,227,483,528円で、前年度に比べ 169,012,364円（4.2%）増加している。これは、当年度に前年度の未処分利益剰余金のうち 156,984,403円を資本金に組み入れたこと、また、統合した簡易水道の建設改良のための企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金 12,027,961円を当年度に資本金へ受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
資本剰余金	国庫補助金	13,096,928	13,096,928	0	0
	県補助金	814,980	814,980	0	0
	他会計補助金	18,537,896	18,537,896	0	0
	工事負担金	49,291,330	49,291,330	0	0
	受贈財産評価額	41,214,132	41,214,132	0	0
	計	122,955,266	122,955,266	0	0
利益剰余金	減債積立金	0	0	0	—
	建設改良積立金	187,783,742	187,783,742	0	0
	災害準備積立金	70,000,000	70,000,000	0	0
	当年度未処分利益剰余金	198,546,424	232,705,269	△ 34,158,845	△ 14.7
	計	456,330,166	490,489,011	△ 34,158,845	△ 7.0
剰余金合計		579,285,432	613,444,277	△ 34,158,845	△ 5.6

剰余金の総額は 579,285,432円で、前年度に比べ 34,158,845円（5.6%）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金 34,158,845円（14.7%）の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 396,315,840円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 419,323,392円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 141,466,479円の減少で、資金は合わせて 164,474,031円の減少となり資金期末残高は、資金期首残高の 1,101,495,559円から 937,021,528円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位:円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A－B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	122,825,558	75,720,866	47,104,692	62.2
減 価 償 却 費	393,112,065	391,201,774	1,910,291	0.5
資 産 減 耗 費	41,769,355	27,137,268	14,632,087	53.9
固 定 資 産 売 却 益	0	△ 1,636	1,636	－
固 定 資 産 売 却 損	37,612	131,846	△ 94,234	△ 71.5
引当金の増減額(△は減少)	1,000	582,000	△ 581,000	△ 99.8
長期前受金戻入額	△ 51,982,265	△ 53,904,695	1,922,430	△ 3.6
受取利息及び受取配当金	△ 130,010	△ 272,370	142,360	△ 52.3
支 払 利 息	65,101,746	75,814,753	△ 10,713,007	△ 14.1
未収金の増減額(△は増加)	4,878,721	△ 19,663,731	24,542,452	△ 124.8
未払金の増減額(△は減少)	△ 111,724,339	172,504,788	△ 284,229,127	△ 164.8
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,748,987	△ 5,444,744	2,695,757	△ 49.5
たな卸資産の増減額(△は増加)	147,120	393,239	△ 246,119	△ 62.6
小 計	461,287,576	664,199,358	△ 202,911,782	△ 30.5
利息及び配当金の受取額	130,010	272,370	△ 142,360	△ 52.3
利 息 の 支 払 額	△ 65,101,746	△ 75,814,753	10,713,007	△ 14.1
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	396,315,840	588,656,975	△ 192,341,135	△ 32.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 403,421,449	△ 413,304,126	9,882,677	△ 2.4
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	13,910	70,456	△ 56,546	△ 80.3
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 34,616,577	△ 11,323,538	△ 23,293,039	205.7
貸付金による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
貸付金の回収による収入	100,000,000	100,000,000	0	0
有価証券の売却による収入	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
工事負担金による収入	18,700,724	26,261,632	△ 7,560,908	△ 28.8
他会計補助金による収入	0	0	0	－
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 419,323,392	△ 368,295,576	△ 51,027,816	13.9

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 351,209,640	△ 355,182,654	3,973,014	△ 1.1
他会計からの出資による収入	12,027,961	11,929,836	98,125	0.8
リース債務の返済による支出	△ 2,284,800	0	△ 2,284,800	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,466,479	△ 243,252,818	101,786,339	△ 41.8
資金増加額	△ 164,474,031	△ 22,891,419	△ 141,582,612	618.5
資金期首残高	1,101,495,559	1,124,386,978	△ 22,891,419	△ 2.0
資金期末残高	937,021,528	1,101,495,559	△ 164,474,031	△ 14.9

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価等の状況は次のとおりで、供給単価は前年度より 14銭高い 139円95銭、給水原価は前年度より 4円92銭安い 136円75銭となっている。
その結果、当年度は、供給単価が給水原価を 3円20銭上回っている。

表 25

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
給水収益		983,186,662	992,007,691	△ 8,821,029	△ 0.9
経常費用		1,012,733,606	1,059,205,530	△ 46,471,924	△ 4.4
総有収水量(m ³)		7,025,462	7,095,470	△ 70,008	△ 1.0
1m ³ 当たり	供給単価(a)	139.95	139.81	0.14	0.1
	給水原価(b)	136.75	141.67	△ 4.92	△ 3.5
	販売益(a-b)	3.20	△ 1.86	5.06	△ 272.0

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価(円/m³) = 給水収益/総有収水量

給水原価(円/m³) = 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費) / 総有収水量

販売益(円/m³) = 供給単価 - 給水原価

なお、最近5か年間の水道料金 1 m³当たり供給単価等の推移は、次のとおりである。

表 26

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給単価	円/m ³	139.95	139.81	139.86	139.64	139.33
給水原価	円/m ³	136.75	141.67	126.90	121.90	119.66
販売益	円/m ³	3.20	△ 1.86	12.96	17.74	19.67

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 施設利用率} \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 51.7%で、施設能力に余裕があることを示している。

なお、前年度に比べ 0.9ポイント低下している。これは1日平均配水量 374m³ (1.7%)の減少によるものである。

$$\text{イ 負荷率} \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 84.3%で、前年度に比べ 1.7ポイント上昇している。これは、1日平均配水量 374m³ (1.7%)は減少したが、1日最大配水量 1,001m³ (3.7%)の減少の方が大きかったからである。

$$\text{ウ 最大稼働率} \left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 61.3%で、前年度に比べ 2.3ポイント低下している。これは、1日最大配水量 1,001m³ (3.7%)の減少によるものである。

$$\text{エ 配水管使用効率} \left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管1m当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 20.5m³/mで、前年度に比べ 0.3m³/m低下している。これは、年間総配水量 114,796m³ (1.4%)の減少によるものである。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 27

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設利用率	%	51.7	52.6	54.2	54.3	53.9
負 荷 率	%	84.3	82.6	85.8	86.5	84.0
最大稼働率	%	61.3	63.6	63.2	62.8	64.1
配水管使用効率	m ³ /m	20.5	20.8	21.5	21.7	21.9

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口は 477人 (13.7%)、給水量も 58,352m³ (13.2%)増加し、それに伴い営業収益も 8,575千円 (13.0%)増加している。

これは、前年度より損益勘定所属職員が2名減少したことによるものである。

表 28

区 分 (職員1人当たり)	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減量(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	3,962	3,485	477	13.7
給 水 量	m ³	501,819	443,467	58,352	13.2
営 業 収 益	千円	74,663	66,088	8,575	13.0

$$(注) \quad \text{職員1人当たり給水人口} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり給水量} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} = \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

自己資本構成比率は64.9%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。これは主に、資本金169,012,364円の増加によるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 29

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	64.9	62.9	62.0	59.8	57.5

$$イ \quad \text{流動比率} = \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が200%以上あることが理想とされている。

流動比率は、前年度に比べ22.8ポイント上昇している。これは、流動資産においては、預金が164,474,031円減少したものの、流動負債 未払金111,724,339円の減少によるものである。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 30

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流 動 比 率	262.0	239.2	341.6	374.3	353.7

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は、前年度に比べ 5.0ポイント、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は、前年度に比べ 4.9ポイント、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は、前年度に比べ 2.9ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 31

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 収 支 比 率	112.1	107.1	116.2	119.9	121.7
経 常 収 支 比 率	112.2	107.3	116.4	120.1	122.0
営 業 収 支 比 率	110.5	107.6	121.4	127.1	130.6

$$(注) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

(5) 水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期末到来額を除く。）の収納率は 96.3％で、前年度と同率である。

表 32

(単位：円・％)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	929,562,634	909,705,695	19,856,939	97.9
過 年 度 分	174,045,618	153,342,101	20,703,517	88.1
合 計	1,103,608,252	1,063,047,796	40,560,456	96.3

(注) 現年度分の調定額及び収入未済額には、納期末到来額 138,695,128円を含まない。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 33

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現 年 度 分	97.9	97.8	98.2	97.9	97.4
過 年 度 分	88.1	88.1	88.1	87.4	87.7
合 計	96.3	96.3	96.7	96.2	95.9

現年度分の収納率は 97.9％で、前年度（97.8％）に比べ 0.1ポイント上昇、過年度分の収納率は 88.1％で、前年度（88.1％）と同率、合計の収納率は 96.3％で、前年度（96.3％）と同率である。

7 留意・改善要望事項

審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

(1) 水道料金の収納について

水道事業会計の主な財源である給水収益は、人口減少に伴う給水人口の減少傾向や市民の節水意識の高揚、大規模事業所の自主努力等の影響により、調定額の大幅な増加は見込めない状況にある。

次表に示すとおり、水道事業の根幹となる総有収水量は 7,025,462 m^3 で、前年度に比べ 70,008 m^3 (1.0％) 減少している。

一方で収納状況を見ると、収納率は前年度に比べ、現年度分が 0.1ポイント上昇、過年度分が同率、現年度分と過年度分を合わせた収納率が、同率となっている。

その結果、収入未済額は前年度に比べ、現年度分 (19,856,939円) が 567,192円 (2.8％) 減少、過年度分 (20,703,517円) が 367,360円 (1.8％) 増加、現年度分と過年度分を合わせた収入未済額 (40,560,456円) は、199,832円 (0.5％) 減少している。

公営企業会計として、有収水量の増加及び収納率の向上は欠かせないものであり、とりわけ料金収入は、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

今後は令和元年度から開始した、水道料金収納等業務委託による民間活力を活用し、更なる収納率の向上対策に努められたい。

総有収水量の推移

(単位： m^3)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 有 収 水 量	7,025,462	7,095,470	7,211,282	7,243,384	7,184,600

水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現 年 分	調 定 額	929,562,634	936,830,370	952,875,415	952,894,564	942,686,768
	収 入 済 額	909,705,695	916,406,239	936,187,261	932,666,911	918,591,894
	収 入 未 済 額	19,856,939	20,424,131	16,688,154	20,227,653	24,094,874
	収 納 率	97.9	97.8	98.2	97.9	97.4
過 年 分	調 定 額	174,045,618	170,547,536	178,813,326	180,826,994	182,453,387
	収 入 済 額	153,342,101	150,211,379	157,612,942	158,028,115	160,067,672
	収 入 未 済 額	20,703,517	20,336,157	21,200,384	22,798,879	22,385,715
	収 納 率	88.1	88.1	88.1	87.4	87.7
合 計	調 定 額	1,103,608,252	1,107,377,906	1,131,688,741	1,133,721,558	1,125,140,155
	収 入 済 額	1,063,047,796	1,066,617,618	1,093,800,203	1,090,695,026	1,078,659,566
	収 入 未 済 額	40,560,456	40,760,288	37,888,538	43,026,532	46,480,589
	収 納 率	96.3	96.3	96.7	96.2	95.9

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不 納 欠 損 額	574,101	1,431,843	2,591,047	3,244,771	438,068

8 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は 55,463人で、前年度（55,762人）に比べ 299人（0.5%）減少し、給水戸数は 23,573戸で、前年度（23,449戸）に比べ 124戸（0.5%）増加している。給水区域内普及率は 98.9% で前年度と同率である。

また、総配水量は 7,998,021 m^3 で、前年度（8,112,817 m^3 ）に比べ 114,796 m^3 （1.4%）減少し、総有収水量も 7,025,462 m^3 で、前年度（7,095,470 m^3 ）に比べ 70,008 m^3 （1.0%）減少している。有収率は 87.8%となっており、前年度（87.5%）に比べ 0.3ポイント上昇している。

次に、経営状況をみると収益総額が 11億3,612万円で、前年度（11億3,692万円）に比べ 80万円（0.1%）減少したものの、費用総額は 10億1,329万円で 前年度（10億6,120万円）に比べ 4,791万円（4.5%）減少しており、その結果当年度純利益は 1億2,283万円で、前年度（7,572万円）に比べ 4,711万円（62.2%）増加している。

経常収支比率は 112.2%で、前年度（107.3%）に比べ 4.9ポイント上昇し、営業収支比率も 110.5%で、前年度（107.6%）に比べ 2.9ポイント上昇しており、いずれも健全経営事業を表す数値の 100%を上回っている。

企業債残高は 30億9,646万円で、前年度（32億4,767万円）に比べ 1億5,121万円（4.7%）減少している。引き続き、適正規模での企業債活用に努められたい。

生活の重要なライフラインとして、安全で安心な水道水の安定供給のためには、水道施設の耐震化や老朽化対策は必須のものであり、災害に対する備えはますます重要度を増しており、その強化が求められる。

こうした中、「日向市水道ビジョン」や「日向市水道事業経営戦略」は水道事業の戦略的なマスタープランに位置付けられるなど、将来を見据えた基本理念や目標、実現方策などが示されている。

今後とも、事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「安全」「強靱」「持続」を三本柱にした「水道ビジョン」や「水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な経営基盤の確立と効率化に向けた施策が着実に推進されることを望むものである。

水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営 業 費 用	945,798,801	93.3	982,315,059	92.6	△ 36,516,258	△ 3.7
	原水及び浄水費	225,962,415	22.3	253,313,627	23.9	△ 27,351,212	△ 10.8
	配水及び給水費	142,438,493	14.1	168,521,813	15.9	△ 26,083,320	△ 15.5
	業 務 費	88,495,409	8.7	78,199,713	7.4	10,295,696	13.2
	総 係 費	53,970,304	5.3	63,716,182	6.0	△ 9,745,878	△ 15.3
	減価償却費	393,112,065	38.8	391,201,774	36.9	1,910,291	0.5
	資産減耗費	41,769,355	4.1	27,297,940	2.5	14,471,415	53.0
	その他の営業費用	50,760	0.0	64,010	0.0	△ 13,250	△ 20.7
	2 営 業 外 費 用	66,934,805	6.6	76,890,471	7.2	△ 9,955,666	△ 12.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	65,101,746	6.4	75,814,753	7.1	△ 10,713,007	△ 14.1
	雑 支 出	1,833,059	0.2	1,075,718	0.1	757,341	70.4
	消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—
	小 計	1,012,733,606	99.9	1,059,205,530	99.8	△ 46,471,924	△ 4.4
特 別 損 失	3 特 別 損 失	556,474	0.1	1,991,406	0.2	△ 1,434,932	△ 72.1
	固定資産売却損	37,612	0.0	23,846	0.0	13,766	57.7
	過年度損益修正損	499,911	0.1	1,967,560	0.2	△ 1,467,649	△ 74.6
	その他特別損失	18,951	0	0	—	18,951	皆増
費 用 計		1,013,290,080	100.0	1,061,196,936	100.0	△ 47,906,856	△ 4.5
当 年 度 純 利 益		122,825,558	/	75,720,866	/	47,104,692	62.2
合 計		1,136,115,638	/	1,136,917,802	/	△ 802,164	△ 0.1

(単位：円・％)

		貸		方			
科 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営 業 収 益	1,045,276,752	92.0	1,057,404,981	93.0	△ 12,128,229	△ 1.1
	給 水 収 益	983,186,662	86.5	992,007,691	87.3	△ 8,821,029	△ 0.9
	そ の 他 の 営 業 収 益	62,090,090	5.5	65,397,290	5.7	△ 3,307,200	△ 5.1
	2 営 業 外 収 益	90,836,446	8.0	79,510,965	7.0	11,325,481	14.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	130,010	0.0	272,370	0.0	△ 142,360	△ 52.3
	他会計負担金	1,840,732	0.2	1,996,855	0.2	△ 156,123	△ 7.8
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	51,982,265	4.6	53,904,695	4.7	△ 1,922,430	△ 3.6
	雑 収 益	36,883,439	3.2	23,337,045	2.1	13,546,394	58.0
	小 計	1,136,113,198	100.0	1,136,915,946	100.0	△ 802,748	△ 0.1
特 別 利 益	3 特 別 利 益	2,440	0.0	1,856	0.0	584	31.5
	固定資産売却益	0	—	1,636	0.0	△ 1,636	皆減
	過年度損益修正益	2,440	0.0	220	0.0	2,220	1009.1
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収 益 計		1,136,115,638	100.0	1,136,917,802	100.0	△ 802,164	△ 0.1
当 年 度 純 損 失		0		0		0	—
合 計		1,136,115,638		1,136,917,802		△ 802,164	△ 0.1

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和元年度		平成30年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	7,988,353,650	87.4	7,962,333,166	85.8	26,020,484	0.3
(1) 有形固定資産	7,795,431,163	85.3	7,788,507,573	83.9	6,923,590	0.1
(ア) 土地	248,401,431	2.7	248,401,431	2.7	0	0
(イ) 建物	151,907,007	1.7	160,177,717	1.7	△ 8,270,710	△ 5.2
(ウ) 構築物	6,514,079,985	71.3	6,421,069,378	69.2	93,010,607	1.4
(エ) 機械及び装置	825,433,725	9.0	938,797,647	10.1	△ 113,363,922	△ 12.1
(オ) 車両運搬具	2,437,392	0.0	2,983,914	0.0	△ 546,522	△ 18.3
(カ) 工具器具及び備品	7,615,995	0.1	7,188,041	0.1	427,954	6.0
(キ) リース資産	22,848,000	0.3	0	—	22,848,000	皆増
(ク) 建設仮勘定	22,707,628	0.2	9,889,445	0.1	12,818,183	129.6
(2) 無形固定資産	191,958,487	2.1	172,861,593	1.9	19,096,894	11.0
(ア) 施設利用権	191,539,770	2.1	172,442,876	1.9	19,096,894	11.1
(イ) 電話加入権	418,717	0.0	418,717	0.0	0	0
(3) 投資	964,000	0.0	964,000	0.0	0	0
(ア) 出資金	964,000	0.0	964,000	0.0	0	0
(イ) 投資有価証券	0	—	0	—	0	—
2 流動資産	1,145,698,148	12.6	1,311,398,320	14.2	△ 165,700,172	△ 12.6
(1) 現金預金	937,021,528	10.3	1,101,495,559	11.9	△ 164,474,031	△ 14.9
(ア) 現金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預金	937,021,528	10.3	1,101,495,559	11.9	△ 164,474,031	△ 14.9
(2) 未収金	200,168,874	2.2	204,780,595	2.2	△ 4,611,721	△ 2.3
(ア) 営業未収金	183,372,934	2.0	179,595,684	1.9	3,777,250	2.1
(イ) 営業外未収金	16,940	0.0	1,074,131	0.0	△ 1,057,191	△ 98.4
(ウ) その他未収金	18,740,000	0.2	26,338,780	0.3	△ 7,598,780	△ 28.9
貸倒引当金	△ 1,961,000	△ 0.0	△ 2,228,000	△ 0.0	267,000	△ 12.0
(3) 貯蔵品	4,975,046	0.1	5,122,166	0.1	△ 147,120	△ 2.9
(ア) 原材料	4,661,726	0.1	4,780,446	0.1	△ 118,720	△ 2.5
(イ) 量水器	313,320	0.0	341,720	0.0	△ 28,400	△ 8.3
(4) その他流動資産	3,532,700	0.0	0	—	3,532,700	皆増
(ア) 保管有価証券	3,532,700	0.0	0	—	3,532,700	皆増
合 計	9,134,051,798	100.0	9,273,731,486	100.0	△ 139,679,688	△ 1.5

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	2,766,050,434	30.3	2,896,463,597	31.2	△ 130,413,163	△ 4.5
(1) 企 業 債	2,750,056,834	30.1	2,896,463,597	31.2	△ 146,406,763	△ 5.1
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	2,750,056,834	30.1	2,896,463,597	31.2	△ 146,406,763	△ 5.1
(2) リ ー ス 債 務	15,993,600	0.2	0	—	15,993,600	皆増
4 流 動 負 債	437,283,591	4.8	548,189,494	5.9	△ 110,905,903	△ 20.2
(1) 企 業 債	346,406,763	3.8	351,209,640	3.8	△ 4,802,877	△ 1.4
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	346,406,763	3.8	351,209,640	3.8	△ 4,802,877	△ 1.4
(2) リ ー ス 債 務	4,569,600	0.1	0	—	4,569,600	皆増
(3) 引 当 金	9,390,000	0.1	9,122,000	0.1	268,000	2.9
(ア) 賞与引当金	9,390,000	0.1	9,122,000	0.1	268,000	2.9
(4) 未 払 金	72,199,884	0.8	183,924,223	2.0	△ 111,724,339	△ 60.7
(ア) 営業未払金	24,078,290	0.3	71,118,303	0.8	△ 47,040,013	△ 66.1
(イ) 営業外未払金	0	—	0	—	0	—
(ウ) その他未払金	48,121,594	0.5	112,748,420	1.2	△ 64,626,826	△ 57.3
(エ) 未払還付金	0	—	57,500	0.0	△ 57,500	皆減
(5) 預 り 金	1,184,644	0.0	3,933,631	0.0	△ 2,748,987	△ 69.9
(6) その他流動負債	3,532,700	0.0	0	—	3,532,700	皆増
5 繰 延 収 益	1,123,948,813	12.3	1,157,162,954	12.5	△ 33,214,141	△ 2.9
(1) 長 期 前 受 金	1,401,600,621	15.3	1,398,105,099	15.1	3,495,522	0.3
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 277,651,808	△ 3.0	△ 240,942,145	△ 2.6	△ 36,709,663	15.2
6 資 本 金	4,227,483,528	46.3	4,058,471,164	43.8	169,012,364	4.2
(1) 資 本 金	4,227,483,528	46.3	4,058,471,164	43.8	169,012,364	4.2
(ア) 資 本 金	4,227,483,528	46.3	4,058,471,164	43.8	169,012,364	4.2
7 剰 余 金	579,285,432	6.3	613,444,277	6.6	△ 34,158,845	△ 5.6
(1) 資 本 剰 余 金	122,955,266	1.3	122,955,266	1.3	0	0
(ア) 国庫補助金	13,096,928	0.1	13,096,928	0.2	0	0
(イ) 県 補 助 金	814,980	0.0	814,980	0.0	0	0
(ウ) 他会計補助金	18,537,896	0.2	18,537,896	0.2	0	0
(エ) 工事負担金	49,291,330	0.5	49,291,330	0.5	0	0
(オ) 受贈財産評価額	41,214,132	0.5	41,214,132	0.4	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	456,330,166	5.0	490,489,011	5.3	△ 34,158,845	△ 7.0
(ア) 減債積立金	0	—	0	—	0	—
(イ) 建設改良積立金	187,783,742	2.0	187,783,742	2.0	0	0
(ウ) 災害準備積立金	70,000,000	0.8	70,000,000	0.8	0	0
(エ) 当年度未処分 利益剰余金	198,546,424	2.2	232,705,269	2.5	△ 34,158,845	△ 14.7
合 計	9,134,051,798	100.0	9,273,731,486	100.0	△ 139,679,688	△ 1.5

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	328,116	1,063,885,753	3	9,180	446	1,299,287	0	0
		船 舶 用	440	3,786,768		0	0	0	0	0
		臨 時 用	406	1,875,348	0	0	0	0	0	0
		小 計	328,962	1,069,547,869	3	9,180	446	1,299,287	0	0
	そ の 他 の 営 業 収 益	材料売却収益	5	637,080	0	0	0	0	0	0
		手 数 料	19,231	3,483,500	0	0	0	0	0	0
		雑 収 益	38	48,087,729	1	5,240	0	0	0	0
		他会計負担金	2	3,086,135	0	0	0	0	0	0
		負 担 金	252	11,780,400	0	0	0	0	0	0
		小 計	19,528	67,074,844	1	5,240	0	0	0	0
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	14	130,010	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	2	1,840,732	0	0	0	0	0	0
		その他雑収益	19	35,833,985	0	0	0	0	0	0
		小 計	35	37,804,727	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 収 益		24	232,693,989	1	3,053,000	1	1,950,004	0	0
	特 別 利 益		0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 分	給 水 収 益	平成30年度		154,820,835	1	2,635	102	539,908		0
		平成29年度		4,495,650	0	0	0	0		67,126
		平成28年度		4,424,676	0	0	0	0		42,618
		平成27年度		3,839,357	0	0	0	0		55,013
		平成26年度以前		7,576,474	0	0	0	0		409,344
		計		175,156,992	1	2,635	102	539,908		574,101
	そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金		124	8,618,971	0	0	1	1,048	0	0
	そ の 他 未 収 金		3	23,232,632	1	1,048	0	0	0	0
現 年 度 計			348,549	1,407,121,429	5	3,067,420	447	3,249,291		0
過 年 度 計				207,008,595	2	3,683	103	540,956		574,101
合 計				1,614,130,024	7	3,071,103	550	3,790,247		574,101

※収納率には、納期未到来の水道料金 138,695,128円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合 計 調 定 額 (E)		収 入 済 額		還 付 額				収 入 未 済 額		収 納 率
(A)+(B)-(C)-(D)				(F)		済 (G)				
件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	
327,673	1,062,595,646	278,595	904,990,946	319	521,322	0	0	49,397	158,126,022	97.9
440	3,786,768	393	3,637,515	0	0	0	0	47	149,253	96.1
406	1,875,348	335	1,598,556	0	0	0	0	71	276,792	85.2
328,519	1,068,257,762	279,323	910,227,017	319	521,322	0	0	49,515	158,552,067	97.9
5	637,080	5	637,080	0	0	0	0	0	0	99.9
19,231	3,483,500	19,277	3,488,500	46	5,000	0	0	0	0	99.9
39	48,092,969	32	47,137,619	0	0	0	0	7	955,350	98.0
2	3,086,135	1	86,135	0	0	0	0	1	3,000,000	2.8
252	11,780,400	256	11,782,200	5	163,800	0	0	1	162,000	98.6
19,529	67,080,084	19,571	63,131,534	51	168,800	0	0	9	4,117,350	93.9
14	130,010	14	130,010	0	0	0	0	0	0	100.0
2	1,840,732	2	1,840,732	0	0	0	0	0	0	100.0
19	35,833,985	17	35,817,045	0	0	0	0	2	16,940	100.0
35	37,804,727	33	37,787,787	0	0	0	0	2	16,940	100.0
24	233,796,985	14	215,056,985	0	0	0	0	10	18,740,000	92.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	154,283,562	48,205	150,559,148	104	377,399	0	0		4,101,813	97.3
	4,428,524	455	1,002,607	0	0	0	0		3,425,917	22.6
	4,382,058	392	902,004	1	89	0	0		3,480,143	20.6
	3,784,344	222	485,888	0	0	0	0		3,298,456	12.8
	7,167,130	362	776,107	2	6,165	0	0		6,397,188	10.7
	174,045,618	49,636	153,725,754	107	383,653	0	0		20,703,517	88.1
123	8,617,923	19	8,617,923	0	0	0	0		0	100.0
4	23,233,680	4	23,233,680	0	0	0	0		0	100.0
348,107	1,406,939,558	298,941	1,226,203,323	370	690,122	0	0		181,426,357	96.6
	205,897,221	49,659	185,577,357	107	383,653	0	0		20,703,517	89.9
	1,612,836,779	348,600	1,411,780,680	477	1,073,775	0	0		202,129,874	95.7

経 営 比 較 分 析 表

分 析 項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	差 額
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	64.93	62.86	2.07
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	92.82	92.87	△ 0.05
1か月20m ³ 当たり 家庭料金		円	2,310	2,268	42
人口		人	60,900	61,312	△ 412
面積		Km ²	336.94	336.94	0.00
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	180.74	181.97	△ 1.23
現在給水人口		人	56,527	56,826	△ 299
給水区域面積		Km ²	51.71	51.71	0.00
給水人口密度	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}}$	人/Km ²	1,093.15	1,098.94	△ 5.79

平成30年度の数値は 総務省公表（令和元年2月末）によるものです。

平成30年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	給水人口が市の計画した区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、簡易水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。	高いほどよい
—	—	当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の面積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末の人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、現に給水している給水区域の面積です。	—
—	—	本市における給水区域1Km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分 析 項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	差 額
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	112.18	107.34	4.84
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	262.00	239.22	22.78
④ 企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	314.94	327.38	△ 12.44
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	102.34	98.68	3.66
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円	136.75	141.67	△ 4.92
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	51.66	52.55	△ 0.89
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	87.84	87.46	0.38
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	55.58	54.80	0.78
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{現在給水人口}} \times 100$	%	27.55	25.59	1.96
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	1.11	1.52	△ 0.41

平成30年度指標		説 明	判 定
類似団体	全国平均		
111.44	112.83	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
1.03	1.05	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
349.83	261.93	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
314.87	270.46	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
103.54	103.91	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。	100%以上が望ましい
167.46	167.11	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。	—
59.46	60.27	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
87.41	89.92	当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。	100%に近いほどよい
47.62	48.85	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
16.27	17.80	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.63	0.70	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

簡易水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水人口・給水戸数・普及率の状況

当年度末における簡易水道給水人口は 2,680人、給水戸数は 1,180戸で、前年度に比べ、給水人口は 67人（2.4%）減少している。給水戸数も 4戸（0.3%）減少しており、給水区域内普及率は 99.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

表 1 給水人口、給水戸数及び普及率等の推移

区 分	単位	令和元年度	平成30年度
計画給水人口	人	3,230	3,230
給水区域内人口	人	2,695	2,766
給水人口	人	2,680	2,747
給水戸数	戸	1,180	1,184
普及率	%	99.4	99.3

(2) 総配水量・総有収水量・有収率の状況

当年度の総配水量は 453,352 m^3 、総有収水量は 390,790 m^3 で、前年度に比べ、総配水量は 11,741 m^3 （2.5%）、総有収水量は 10,048 m^3 （2.5%）とともに減少しており、一方有収率は 86.2%と前年度と同率となっている。

表 2

区 分	単位	令和元年度	平成30年度
総配水量	m^3	453,352	465,093
総有収水量	m^3	390,790	400,838
有収率	%	86.2	86.2

※有収率・・・「生産した水の量」と「お金になった水の量」の比率をいう。
漏水等が著しいと有収率は低下する。

(3) 有収水量・調定額の状況

当年度の料金徴収の基礎となった有収水量は 390,790 m^3 で、前年度に比べ 10,048 m^3 （2.5%）減少し、その調定額も 61,208,770円で、前年度に比べ 860,589円（1.4%）減少している。

ア 用途別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 3

(単位：m³・円 消費税込み表示)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
一般用	390,470	61,104,688	400,708	62,027,239	△ 10,238	△ 922,551
臨時用	320	104,082	130	42,120	190	61,962
計	390,790	61,208,770	400,838	62,069,359	△ 10,048	△ 860,589

イ 口径別の有収水量・調定額の状況は、次表のとおりである。

表 4

(単位：mm・m³・円 消費税込み表示)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	有収水量	調定額	有収水量	調定額	有収水量	調定額
13～20	287,234	39,399,855				
25～40	47,868	9,556,937				
50～75	55,688	12,251,978				
100	0	0				
計	390,790	61,208,770				

(注) 13mm ～ 20mm：主に家庭用 50mm ～ 75mm：主に学校、官公署用
 25mm ～ 40mm：主に営業用 100mm：主に船舶、企業用

2 建設改良事業について

本年度は上大谷地区の安定的供給の確保を図るため、配水管布設工事として、上大谷地区配水管布設工事を 8,000,000円、施設改良工事として、山陰電気室移設実施設計業務委託を 8,876,000円でそれぞれ実施している。

3 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	108,045,000	円
決 算 額	108,885,938	円
収 入 率	100.8	%

収益的収入の決算額は、合計で 108,885,938円となっている。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 5

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	61,490,415			
営 業 外 収 益	47,395,523			
特 別 利 益	0			
計	108,885,938			

イ 収益的支出

予 算 額	107,685,000	円
決 算 額	106,255,492	円
執 行 率	98.7	％

収益的支出の決算額は、合計で 106,255,492円となっている。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 6

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	96,948,145			
営 業 外 費 用	7,760,877			
特 別 損 失	1,546,470			
予 備 費	0			
計	106,255,492			

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	42,402,000	円
決 算 額	33,190,091	円
収 入 率	78.3	％

資本的収入の決算額は、合計で 33,190,091円となっている。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 7

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	8,000,000			
他 会 計 出 資 金	17,121,000			
工 事 負 担 金	8,069,091			
国 庫 補 助 金	0			
他 会 計 補 助 金	0			
固 定 資 産 売 却 代	0			
計	33,190,091			

イ 資本的支出

予 算 額	65,246,000	円
決 算 額	50,436,339	円
執 行 率	77.3	％

資本的支出の決算額は、合計で 50,436,339円となっている。

決算額の内訳は、次表のとおりである。

表 8

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	17,796,160			
企 業 債 償 還 金	32,640,179			
投資その他の資産	0			
予 備 費	0			
計	50,436,339			

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 17,246,248円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,482,227円、引継補てん財源 10,121,799円、当年度分損益勘定留保資金 5,642,222円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 18,900千円と定められているが、執行額は 8,000千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

当年度の一時借入金の限度額は 50,000千円と定められているが、借り入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 13,371千円については、他の経費との間に流用は行われていない。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第9条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 501千円と定められ、その執行額は 297,699円となっている。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 103,997,101円に対し、総費用 102,870,981円で、差引き 1,126,120円の純利益を生じている。

表 9 経営成績年度別比較表

（単位：円）

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和元年度	103,997,101	102,870,981	1,126,120

（1）収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 103,997,101円となっている。

ア 簡易水道事業経営の基盤をなす営業収益は 56,599,874円となっている。

イ 営業外収益は 47,397,227円となっている。

ウ 特別利益は発生していない。

表 10 収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
営業収益	給水収益	56,332,774			
	その他の営業収益	267,100			
	計	56,599,874			
営業外収益	受取利息及び配当金	0			
	他会計負担金	38,879,000			
	他会計補助金	0			
	長期前受金戻入	8,477,583			
	雑収益	40,644			
	計	47,397,227			
特別利益	固定資産売却益	0			
	過年度損益修正益	0			
	その他特別利益	0			
	計	0			
収益合計		103,997,101			

(2) 費用

当年度の費用総額は 102,870,981円となっている。

ア 営業費用は 94,749,696円となっている。

イ 営業外費用は 6,576,928円となっている。

ウ 特別損失は 1,544,357円となっている。

表 11 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
営業費用	原水及び浄水費	15,886,092			
	配水及び給水費	19,890,808			
	業務費	2,049,824			
	総係費	2,148,632			
	減価償却費	52,913,860			
	資産減耗費	1,860,480			
	その他の営業費用	0			
	計	94,749,696			
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,514,097			
	雑支出	62,831			
	計	6,576,928			

特別損失	固定資産売却損	0			
	過年度損益修正損	130,812			
	その他特別損失	1,413,545			
	計	1,544,357			
費用合計		102,870,981			

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資産

当年度末における資産の総額は 870,502,213円となっている。

資産の構成は、固定資産 823,561,765円（構成比：94.6%）、流動資産 46,940,448円（構成比：5.4%）となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定資産	823,561,765			
流動資産	46,940,448			
計	870,502,213			

ア 固定資産

固定資産の状況は次表のとおりである。

表 13

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	823,561,765			
無形固定資産	0			
投資	0			
計	823,561,765			

固定資産の総額は 823,561,765円であり、その内訳は、有形固定資産 823,561,765円となっている。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現 金 預 金	36,921,995			
営 業 未 収 金	10,034,353			
給水収益未収金	10,034,353			
その他営業未収金	0			
営 業 外 未 収 金	0			
そ の 他 未 収 金	0			
貸 倒 引 当 金	△ 58,000			
貯 蔵 品	42,100			
そ の 他 流 動 資 産	0			
計	46,940,448			

上表のとおり、当該年度末における流動資産の総額は 46,940,448円となっている。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

現金預金は 36,921,995円となっている。

(イ) 営業未収金

営業未収金は 10,034,353円となっている。

上記未収金のうち水道使用料の合計は 10,034,353円であり、その内訳は、現年度分 6,419,500円で、過年度分が 3,614,853円となっている。

なお、当年度末の内訳は、次表のとおりである。

表 15

(単位：円)

給水収益 未収金計	現年度分	過 年 度 分					
		計	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度以前
10,034,353	6,419,500	3,614,853	774,860	600,526	559,358	188,555	1,491,554

(注) 上表の現年度分には、3月までに納期未到来の 5,107,526円が含まれる。

(ウ) 営業外未収金

営業外未収金は、発生していない。

(エ) その他未収金

その他未収金は、発生していない。

(オ) 貸倒引当金

貸倒引当金は 58,000円となっている。

(カ) 貯蔵品

貯蔵品は 42,100円となっている。

貯蔵品の受払状況は、次表のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
期 首 在 庫	60,060			
当 期 受 入	275,600			
当 期 払 出	293,560			
期 末 在 庫	42,100			

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 870,502,213円となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
負債 の部	固 定 負 債	307,396,108		
	流 動 負 債	39,617,816		
	繰 延 収 益	111,695,381		
	合 計	458,709,305		
資本 の部	資 本 金	410,666,788		
	剰 余 金	1,126,120		
	合 計	411,792,908		
負債・資本合計		870,502,213		

ア 負債（固定負債）

負債（固定負債）の状況は、次表のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固定 負債	企 業 債	301,432,108		
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	301,432,108		
	リ ー ス 債 務	5,964,000		
	合 計	307,396,108		

負債（固定負債）の総額は 30,396,108円となっている。

イ 負債（流動負債）

負債（流動負債）の状況は、次表のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
流動負債	企業債	32,140,583			
	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	32,140,583			
	リース債務	1,704,000			
	引当金	988,000			
	賞与引当金	988,000			
	未払金	4,785,233			
	営業未払金	2,552,293			
	営業外未払金	1,181,100			
	その他未払金	1,051,840			
	未払還付金	0			
	預り金	0			
	その他流動負債	0			
	合 計	39,617,816			

流動負債の総額は 39,617,816円となっている。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

上表のとおり、当該年度末における企業債の総額は 32,140,583円となっている。
これは建設改良費等の財源に充てるための企業債で、償還期間が1年以内に到来する
債務が流動負債に計上されている。

(イ) リース債務

簡易水道施設遠方監視システムリースに 1,704,000円が計上されている。

(ウ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき
当年度の負担に属する額（令和元年12月から令和2年3月までの4か月分）988,000円
を賞与引当金に計上している。

(エ) 営業未払金

営業未払金は 2,552,293円となっており、主に簡易水道施設水質検査業務委託料
1,275,450円等である。

(オ) 営業外未払金

営業外未払金は 1,181,100円となっている。これは未払消費税及び未払地方消費税である。

(カ) その他未払金

その他未払金は 1,051,840円となっている。これは特例的収支に係る消費税及びリース債務に係る消費税である。

(キ) 未払還付金

未払還付金は、発生していない。

(ク) 預り金

預り金は、発生していない。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次表のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
繰延収益	長期前受金	118,319,846		
	長期前受金 収益化累計額	△ 6,624,465		
	合 計	111,695,381		

繰延収益の総額は 111,695,381円となっている。

なお、固定負債及び流動負債に係る企業債発行の借入先別内訳は、次表のとおりである。

表 21

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
財政融資資金	334,616,502	4,000,000	32,361,313	306,255,189
地方公共団体金融機構	9,296,368	4,000,000	278,866	13,017,502
民間資金（高鍋信用金庫）	14,300,000	0	0	14,300,000
合 計	358,212,870	8,000,000	32,640,179	333,572,691

※ 当年度末現在高 333,572,691円のうち、固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期間が1年を超える企業債）が 301,432,108円で、流動負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期間が1年以内の企業債）が 32,140,583円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次表のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資 本 金	410,666,788			
資 本 金 合 計	410,666,788			

上表のとおり、当年度末における資本金の総額は 410,666,788円となっている。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資本剰余金	国庫補助金	0		
	県補助金	0		
	他会計補助金	0		
	工事負担金	0		
	受贈財産評価額	0		
	計	0		
利益剰余金	減債積立金	0		
	建設改良積立金	0		
	災害準備積立金	0		
	当年度末処分 利益剰余金	1,126,120		
	計	1,126,120		
剰 余 金 合 計		1,126,120		

上表のとおり、当年度末における剰余金の総額は 1,126,120円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 49,564,470円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 8,006,282円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 8,371,179円の減少で、資金は合せて 33,187,009円の増加となり資金期末残高は、資金期首残高の 3,734,986円から 36,921,995円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 24 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉 (平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A－B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	1,126,120			
減 価 償 却 費	52,913,860			

資 産 減 耗 費	1,860,480			
固 定 資 産 売 却 益	0			
固 定 資 産 売 却 損	0			
引当金の増減額(△は減少)	1,046,000			
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 8,477,583			
受取利息及び受取配当金	0			
支 払 利 息	6,514,097			
未収金の増減額(△は増加)	△ 175,404			
未払金の増減額(△は減少)	1,253,037			
預り金の増減額(△は減少)	0			
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,960			
小 計	56,078,567			
利息及び配当金の受取額	0			
利 息 の 支 払 額	△ 6,514,097			
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	49,564,470			
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 15,341,819			
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0			
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0			
貸 付 金 に よ る 支 出	0			
貸付金の回収による収入	0			
有価証券の売却による収入	0			
工事負担金による収入	7,335,537			
他会計補助金による収入	0			
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,006,282			
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充て るための企業債による収入	8,000,000			
建設改良費等の財源に充て るための企業債の償還による支出	△ 32,640,179			
他会計からの出資による収入	17,121,000			
リース債務の返済による支出	△ 852,000			
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,371,179			
資 金 増 加 額	33,187,009			
資 金 期 首 残 高	3,734,986			
資 金 期 末 残 高	36,921,995			

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 供給単価と給水原価等の状況

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 144円15銭で、給水原価は 237円59銭となっており、給水原価が供給単価より 93円44銭高くなっている。

表 25

(単位：円・％)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
給 水 収 益		56,332,774			
経 常 費 用		101,326,624			
総有収水量(m ³)		390,790			
1m ³ 当たり	供給単価(a)	144.15			
	給水原価(b)	237.59			
	販売益(a-b)	△ 93.44			

(注) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

供給単価 (円/m³) = 給水収益/総有収水量

給水原価 (円/m³) = 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料売却原価 + 附帯事業費) / 総有収水量

販売益 (円/m³) = 供給単価 - 給水原価

(2) 施設の利用状況

$$\text{ア 施設利用率} = \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 58.6%で、施設能力に余裕があることを示している。

$$\text{イ 負 荷 率} = \left(\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は 70.4%となっている。

$$\text{ウ 最大稼働率} = \left(\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は 83.2%となっている。

$$\text{エ 配水管使用効率} = \left(\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \right)$$

配水管 1 m 当たりの配水量の効率性を示す配水管使用効率は 4.5m³/mとなっている。

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は下表のとおりである。

表 26

区 分 (職員 1 人当たり)	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減量(A-B)	増 減 率
給 水 人 口	人	2,680			
給 水 量	m ³	390,790			
営 業 収 益	千円	56,600			

$$(注) \quad \text{職員 1 人当たり給水人口} = \frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人当たり給水量} = \frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\text{職員 1 人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$$

(4) 財務比率等の状況

$$ア \quad \text{自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は 60.1%となっている。

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

$$イ \quad \text{流 動 比 率} \quad \left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

当年度の流動比率は 118.5%となっている。

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の「総収支比率」は 101.1%、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 102.6%、営業収益対営業費用の「営業収支比率」は 59.7%となっている。

（５）水道料金の収納状況

当年度の水道料金（納期未到来額を除く。）の収納率は 92.5%で、前年度と同率である。

表 27

（単位：円・％）

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) － (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	56,101,244	54,789,270	1,311,974	97.7
過 年 度 分	9,725,824	6,110,971	3,614,853	62.8
合 計	65,827,068	60,900,241	4,926,827	92.5

（注）現年度分の調定額及び収入未済額には、納期未到来額 5,107,526円を含まない。

7 留意・改善要望事項

地方公営企業法適用による初年度の決算であったため前年度との比較ができないものがあったが、会計制度変更によるメリットを活かした経営状況の把握、明確化を意識した事業経営が行われている。

今後とも業務の効率化、使用料収納率の向上の取組強化など、独立採算の企業経営に対するなお一層の意識改革等により経営基盤の安定化を図り、計画的な簡易水道整備、適切な施設の維持管理を実施し、安心安全な水道水の確保に取り組んでいただきたい。

8 むすび

まずは、当年度より従来の特別会計方式を改め、新たに公営企業会計方式がスタートした単年度での考察に制約されていることを申し添えます。

初めに、当年度の業務実績をみると、給水人口は 2,680人で、給水戸数は 1,180戸となっており、給水区域内普及率は 99.4%となっている。

また、総配水量は 453,352m³で、総有収水量は 390,790m³となっており、有収率は 86.2%となっている。

次に、経営状況を見ると収益総額が 103,997,101円、費用総額が 102,870,981円となっており、その結果、当年度純利益は 1,126,120円となっている。

経常収支比率は 102.6%と健全経営事業を表す数値の 100%を上回っているものの、営業収支比率は 59.7%にとどまっており、一般会計繰入金等の営業外収入に依存していることがうかがえる。

企業債残高は 333,572,691円となっているが、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見通した適切な企業債計画が引き続き求められる。

今後とも、事業執行にあたっては、将来の財政負担の軽減と平準化を図りつつ、「水道ビジョン」や「水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な経営基盤の確立と効率化に向けた施策が着実に推進されることを望むものである。

簡易水道事業会計

決算審査資料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営 業 費 用	94,749,696	92.1				
	原水及び浄水費	15,886,092	15.5				
	配水及び給水費	19,890,808	19.3				
	業 務 費	2,049,824	2.0				
	総 係 費	2,148,632	2.1				
	減価償却費	52,913,860	51.4				
	資産減耗費	1,860,480	1.8				
	その他の営業費用	0	—				
	2 営 業 外 費 用	6,576,928	6.4				
	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,514,097	6.3				
	雑 支 出	62,831	0.1				
	消費税及び 地方消費税	0	—				
	小 計	101,326,624	98.5				
特 別 損 失	3 特 別 損 失	1,544,357	1.5				
	固定資産売却損	0	—				
	過年度損益修正損	130,812	0.1				
	その他特別損失	1,413,545	1.4				
費 用 計		102,870,981	100.0				
当 年 度 純 利 益		1,126,120					
合 計		103,997,101					

※平成30年度は公営企業会計ではない為、比較資料はない。

(単位：円・%)

		貸		方			
科 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 収 益	1 営 業 収 益	56,599,874	54.4				
	給 水 収 益	56,332,774	54.2				
	そ の 他 の 営 業 収 益	267,100	0.2				
	2 営 業 外 収 益	47,397,227	45.6				
	受 取 利 息	0	—				
	及 び 配 当 金						
	他会計負担金	38,879,000	37.4				
	他会計補助金	0	—				
	長期前受金戻入	8,477,583	8.2				
	雑 収 益	40,644	0.0				
	小 計	103,997,101	100.0				
特 別 利 益	3 特 別 利 益	0	0.0				
	固定資産売却益	0	—				
	過年度損益修正益	0	—				
	その他特別利益	0	—				
収 益 計		103,997,101	100.0				
当 年 度 純 損 失		0					
合 計		103,997,101					

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産	823,561,765	94.7				
(1) 有形固定資産	823,561,765	94.7				
(ア) 土地	18,891,048	2.2				
(イ) 建物	19,635,753	2.3				
(ウ) 構築物	713,920,382	82.0				
(エ) 機械及び装置	54,525,491	6.3				
(オ) 車両運搬具	0	—				
(カ) 工具器具及び備品	0	—				
(キ) リース資産	8,520,000	1.0				
(ク) 建設仮勘定	8,069,091	0.9				
(2) 無形固定資産	0	0.0				
(ア) 施設利用権	0	—				
(イ) 電話加入権	0	—				
(3) 投 資	0	0.0				
(ア) 出 資 金	0	—				
(イ) 投資有価証券	0	—				
2 流 動 資 産	46,940,448	5.3				
(1) 現 金 預 金	36,921,995	4.2				
(ア) 現 金	0	—				
(イ) 預 金	36,921,995	4.2				
(2) 未 収 金	9,976,353	1.1				
(ア) 営業未収金	10,034,353	1.1				
(イ) 営業外未収金	0	—				
(ウ) その他未収金	0	—				
貸 倒 引 当 金	△ 58,000	0.0				
(3) 貯 蔵 品	42,100	0.0				
(ア) 原 材 料	0	—				
(イ) 量 水 器	42,100	0.0				
(4) その他流動資産	0	—				
(ア) 保管有価証券	0	—				
合 計	870,502,213	100.0				

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	307,396,108	35.3				
(1) 企 業 債	301,432,108	34.6				
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	301,432,108	34.6				
(2) リ ー ス 債 務	5,964,000	0.7				
4 流 動 負 債	39,617,816	4.6				
(1) 企 業 債	32,140,583	3.7				
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	32,140,583	3.7				
(2) リ ー ス 債 務	1,704,000	0.2				
(3) 引 当 金	988,000	0.1				
(ア) 賞与引当金	988,000	0.1				
(4) 未 払 金	4,785,233	0.6				
(ア) 営業未払金	2,552,293	0.3				
(イ) 営業外未払金	1,181,100	0.2				
(ウ) その他未払金	1,051,840	0.1				
(エ) 未払還付金	0	—				
(5) 預 り 金	0	—				
(6) その他流動負債	0	—				
5 繰 延 収 益	111,695,381	12.8				
(1) 長 期 前 受 金	118,319,846	13.6				
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 6,624,465	△ 0.8				
6 資 本 金	410,666,788	47.2				
(1) 資 本 金	410,666,788	47.2				
(ア) 資 本 金	410,666,788	47.2				
7 剰 余 金	1,126,120	0.1				
(1) 資 本 剰 余 金	0	—				
(ア) 国庫補助金	0	—				
(イ) 県 補 助 金	0	—				
(ウ) 他会計補助金	0	—				
(エ) 工事負担金	0	—				
(オ) 受贈財産評価額	0	—				
(2) 利 益 剰 余 金	1,126,120	0.1				
(ア) 減債積立金	0	—				
(イ) 建設改良積立金	0	—				
(ウ) 災害準備積立金	0	—				
(エ) 当年度未処分 利 益 剰 余 金	1,126,120	0.1				
合 計	870,502,213	100.0				

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 年 度 分	給 水 収 益	一 般 用	17, 171	61, 647, 096	2	2, 574	78	544, 982	0	0
		臨 時 用	27	104, 082	0	0	0	0	0	0
		小 計	17, 198	61, 751, 178	2	2, 574	78	544, 982	0	0
	そ の 他 の 営 業 収 益	材料売却収益	0	0	0	0	0	0	0	0
		手 数 料	704	117, 100	0	0	0	0	0	0
		雑 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
		負 担 金	5	164, 400	0	0	0	0	0	0
		小 計	709	281, 500	0	0	0	0	0	0
	営 業 外 収 益	預 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計補助金	5	38, 879, 000	0	0	0	0	0	0
		その他雑収益	2	38, 940	0	0	0	0	0	0
		小 計	7	38, 917, 940	0	0	0	0	0	0
		そ の 他 収 益	6	33, 190, 091	0	0	0	0	0	0
		特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 分	給 水 収 益	平成 30 年度		6, 495, 256	0	0	8	24, 223		0
		平成 29 年度		642, 461	0	0	0	0		0
		平成 28 年度		625, 044	0	0	2	2, 160		0
		平成 27 年度		369, 617	0	0	2	2, 160		0
		平成26年度以前		1, 726, 371	0	0				104, 382
		計		9, 858, 749	0	0	12	28, 543		104, 382
	そ の 他 営 業 ・ 営 業 外 未 収 金	2	200	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他 未 収 金	0	0	0	0	0	0	0	0	
現 年 度 計			17, 920	134, 140, 709	2	2, 574	78	544, 982		0
過 年 度 計				9, 858, 949	0	0	12	28, 543		104, 382
合 計				143, 999, 658	2	2, 574	90	573, 525		104, 382

※収納率には、納期末到来の簡易水道料金 5,107,526円を調定額から控除している。

(単位：件・円(税込)・%)

合 計 調 定 額 (E)		収 入 済 額		還 付 額				収 入 未 済 額		収 納 率
(A)+(B)-(C)-(D)		(F)		済 (G)		未 (H)		(E)-(F)+(G)+(H)		
件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	
17,095	61,104,688	15,425	55,055,391	48	354,477	0	0	1,718	6,403,774	97.7
27	104,082	20	88,356	0	0	0	0	7	15,726	84.9
17,122	61,208,770	15,445	55,143,747	48	354,477	0	0	1,725	6,419,500	97.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
704	117,100	705	117,200	1	100	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
5	164,400	5	164,400	0	0	0	0	0	0	100.0
709	281,500	710	281,600	1	100	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0		0	0	—
5	38,879,000	5	38,879,000	0	0	0	0	0	0	100.0
2	38,940	2	38,940	0	0	0	0	0	0	100.0
7	38,917,940	7	38,917,940	0	0	0	0	0	0	100.0
6	33,190,091	6	33,190,091	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0			0	0	0	0	0	0	—
	6,471,033	1,685	5,715,536	7	19,363	0	0		774,860	88.0
	642,461	10	41,935	0	0	0	0		600,526	6.5
	622,884	6	63,526	0	0	0	0		559,358	10.2
	367,457	10	178,902	0	0	0	0		188,555	48.7
	1,621,989	54	130,435	0	0	0	0		1,491,554	8.0
	9,725,824	1,765	6,130,334	7	19,363	0	0		3,614,853	62.8
2	200	2	200	0	0	0	0		0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0		0	—
17,844	133,598,301	16,168	127,533,378	49	354,577	0	0		6,419,500	97.7
	9,726,024	1,767	6,130,534	7	19,363	0	0		3,614,853	62.8
	143,324,325	17,935	133,663,912	56	373,940	0	0		10,034,353	96.4

経営比較分析表

分 析 項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度指標	
				類似団体平均	全国平均
1. 事業規模					
資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	－	－
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	60.14	－	－
普及率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	4.67	－	－
1か月20m³当たり 家庭料金		円	2,310	－	－
人口		人	60,900	－	－
面積		Km²	336.94	－	－
人口密度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km²	180.74	－	－
現在給水人口		人	2,842	－	－
給水区域面積		Km²	16.85	－	－
給水人口密度	$\frac{\text{簡易水道現在給水人口}}{\text{簡易水道給水区域面積}}$	人/Km²	168.66	－	－

平成30年度の数値は 総務省公表（令和元年2月末）によるものです。

説	明	判 定
資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。		低いほど よい
自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。		高いほど よい
給水人口が市の計画した区域内の人口に占める割合を示します。給水区域内人口の普及率は、行政区域内の普及率と異なり、簡易水道事業分を含まないため、普及率は高くなります。		高いほど よい
当該年度決算に基づく、1か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。		低いほう が望まし い
総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。		—
国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積です。		—
本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。		—
当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水をしている年度末の人口 です。		—
当該年度決算に基づく、現に簡易水道を給水している給水区域の面積です。		—
簡易水道区域における給水区域1k m ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によって違いが生じます。		高いほど よい

分 析 項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度指標	
				類似団体平均	全国平均
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	102.64	77.91	75.60
② 累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{(営業収益－受託工事収益)}} \times 100$	%	0	－	－
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	118.48	－	－
④ 企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	592.15	1,007.70	1,074.14
⑤ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	60.67	59.22	54.36
⑥ 給水原価	$\frac{\text{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円	237.59	292.90	296.40
⑦ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	%	58.57	56.76	55.95
⑧ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	86.20	73.07	73.77
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	6.23	－	－
② 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{現在給水人口}} \times 100$	%	2.99	－	－
③ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	0.00	0.53	0.54

説	明	判 定
法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。		高いほどよい
当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。		0%が望ましい
当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。		200%以上が望ましい
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。		低いほどよい
当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。		100%以上が望ましい
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要です。		—
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。		高いほうが望ましい
当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。		100%に近いほどよい
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。		低いほうがよい
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。		低いほうがよい
当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。		高いほうがよい

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

当年度末における処理区域面積は 836.90haで、前年度 834.40haに比べ、2.5ha増加している。

また、当年度末における行政区域内人口は 60,900人、処理区域内人口は 35,046人で、前年度に比べ、行政区域内人口は 412人（0.7%）減少し、処理区域内人口は 1人（0.0%）増加している。

この結果、普及率は 57.5%となり、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

なお、水洗化人口は 32,486人で、前年度に比べ 90人（0.3%）増加しており、水洗化率は 92.7%となり、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

表 1 行政区域内人口・普及率・水洗化率等の状況

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
処 理 区 域 面 積	ha	836.90	834.40	2.50	0.3
行政区域内人口 (A)	人	60,900	61,312	△ 412	△ 0.7
処理区域内人口 (B)	人	35,046	35,045	1	0.0
普 及 率 (B ÷ A)	%	57.5	57.2	0.3	0.5
水 洗 化 人 口 (C)	人	32,486	32,396	90	0.3
水 洗 化 率 (C ÷ B)	%	92.7	92.4	0.3	0.3

(2) 処理水量の状況

当年度の年間総処理水量は 3,979,467^{m³} で、前年度に比べ 3,063^{m³}（0.1%）増加しているが、1日平均処理水量は 10,873^{m³}で、前年度に比べ 21^{m³}（0.2%）減少している。

なお、処理水量は、次のとおりである。

表 2 処理水量の状況

(単位：m³・%)

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
年 間 処 理 水 量	m ³	3,979,467	3,976,404	3,063	0.1
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	10,873	10,894	△ 21	△ 0.2

2 建設改良事業について

当年度における建設改良事業は、管きょ等布設工事として、下水道管布設工事（1工区）等 17件を総額 308,714,409円、施設整備工事として、日向市浄化センター・富高汚水中継ポンプ場制御電源設備長寿命化対策工事等 13件を総額 77,056,283円でそれぞれ実施している。

3 予算執行状況について

下水道事業会計については、平成26年度決算から地方公営企業法の全部を適用し、経営状況の明確化、適切な施設管理など効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めることとしている。

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	1,363,665,000	円
決 算 額	1,355,769,016	円
収 入 率	99.4	%

決算額は、前年度に比べ 8,136,819円（0.6%）減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 3

（単位：円・% 消費税込み表示）

区 分 (収 益 的 収 入)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 収 益	555,502,041	559,602,315	△ 4,100,274	△ 0.7
営 業 外 収 益	800,263,303	804,303,520	△ 4,040,217	△ 0.5
特 別 利 益	3,672	0	3,672	皆増
計	1,355,769,016	1,363,905,835	△ 8,136,819	△ 0.6

イ 収益的支出

予 算 額	1,233,406,000	円
決 算 額	1,169,635,976	円
執 行 率	94.8	%

決算額は、前年度に比べ 23,349,188円（2.0%）減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 4

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (収 益 的 支 出)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
営 業 費 用	1,028,971,108	1,030,398,146	△ 1,427,038	△ 0.1
営 業 外 費 用	140,548,862	162,236,882	△ 21,688,020	△ 13.4
特 別 損 失	116,006	350,136	△ 234,130	△ 66.9
予 備 費	0	0	0	—
計	1,169,635,976	1,192,985,164	△ 23,349,188	△ 2.0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	914,316,000	円
決 算 額	744,689,610	円
収 入 率	81.4	％

決算額は、前年度に比べ 11,109,810円 (1.5%) 減少している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 5

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 収 入)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
企 業 債	476,900,000	465,200,000	11,700,000	2.5
国 庫 補 助 金	152,549,000	152,444,000	105,000	0.1
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
負 担 金	21,835,610	44,662,420	△ 22,826,810	△ 51.1
出 資 金	93,405,000	93,493,000	△ 88,000	△ 0.1
その他資本的収入	0	0	0	—
計	744,689,610	755,799,420	△ 11,109,810	△ 1.5

イ 資本的支出

予 算 額	1,515,435,000	円
決 算 額	1,353,371,686	円
執 行 率	89.3	％

決算額は、前年度に比べ 75,238,297円 (5.9%) 増加している。

決算額の内訳は、次のとおりである。

表 6

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資 本 的 支 出)	令 和 元 年 度 (A)	平 成 30 年 度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
建 設 改 良 費	452,848,805	398,913,103	53,935,702	13.5
企 業 債 償 還 金	900,517,486	879,214,916	21,302,570	2.4
投資その他の資産	5,395	5,370	25	0.5
予 備 費	0	0	0	—
計	1,353,371,686	1,278,133,389	75,238,297	5.9

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 608,682,076円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,677,236円、過年度分損益勘定留保資金 0円、当年度分損益勘定留保資金 371,578,742円及び減債積立金 214,426,098円をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の借入限度額は 523,200千円と定められているが、執行額は 476,900千円である。

イ 一時借入金（予算第6条）

限度額が 500,000千円と定められている当年度の一時借入金については、令和元年12月までに 100,000千円を借入れしており、令和2年3月までに全額が償還されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は 88,102千円に定められたが、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 1,312,650,118円に対し 総費用 1,149,194,314円で、差引き 163,455,804円の純利益を生じている。

表 7 経営成績年度別比較表

(単位：円)

区 分	総収益 (A)	総費用 (B)	純損益 (A-B)
令和元年度	1,312,650,118	1,149,194,314	163,455,804
平成30年度	1,326,807,109	1,170,230,078	156,577,031
平成29年度	1,335,817,797	1,201,474,152	134,343,645
平成28年度	1,357,304,904	1,223,145,671	134,159,233
平成27年度	1,389,017,598	1,250,302,070	138,715,528

(1) 収 益

次表のとおり、当年度の収益総額は 1,312,650,118円で、前年度に比べ 14,156,991円 (1.1%) 減少している。

ア 下水道事業経営の基盤をなす営業収益は 515,434,672円で、前年度に比べ 7,014,637円 (1.3%) 減少している。これは、その他の営業収益 487,805円の増加はあるものの、下水道使用料 3,469,442円及び他会計負担金 4,033,000円の減少によるものである。

イ 営業外収益は 797,212,046円で、前年度に比べ 7,145,754円 (0.9%) 減少している。これは主に、他会計負担金 8,082,000円等の増加はあるものの、長期前受金戻入 15,241,662円の減少によるものである。

ウ 特別利益は 3,400円で、前年度に比べ 3,400円皆増となっている。

表 8 収益の明細表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
営業収益	下水道使用料	450,603,658	454,073,100	△ 3,469,442	△ 0.8
	他会計負担金	53,431,000	57,464,000	△ 4,033,000	△ 7.0
	その他の営業収益	11,400,014	10,912,209	487,805	4.5
	計	515,434,672	522,449,309	△ 7,014,637	△ 1.3
営業外収益	受取利息及び配当金	5,395	5,370	25	0.5
	他会計負担金	452,769,000	444,687,000	8,082,000	1.8
	他会計補助金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	344,239,927	359,481,589	△ 15,241,662	△ 4.2
	雑収益	197,724	183,841	13,883	7.6
	計	797,212,046	804,357,800	△ 7,145,754	△ 0.9
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	3,400	0	3,400	皆増
	計	3,400	0	3,400	皆増
収益合計		1,312,650,118	1,326,807,109	△ 14,156,991	△ 1.1

(2) 費 用

次表のとおり、当年度の費用総額は 1,149,194,314円で、前年度に比べ 21,035,764円 (1.8%) 減少している。

ア 営業費用は 1,008,341,670円で、前年度に比べ 3,692,001円 (0.4%) 減少している。
これは、処理場費 7,775,260円、減価償却費 453,677円の増加はあるものの、管きょ費 2,194,736円、ポンプ場費 2,500,944円、総係費 3,462,138円、資産減耗費 3,763,120円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 140,744,914円で、前年度に比べ 17,127,293円 (10.8%) 減少している。
これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 17,247,296円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 107,730円で、前年度に比べ 216,470円 (66.8%) 減少している。これは水道漏水等による過年度の使用料の減額調定の減少によるものである。

表 9 費用の状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
営業費用	管きょ費	13,688,387	15,883,123	△ 2,194,736	△ 13.8
	ポンプ場費	31,397,986	33,898,930	△ 2,500,944	△ 7.4
	処理場費	171,003,375	163,228,115	7,775,260	4.8
	総係費	76,767,253	80,229,391	△ 3,462,138	△ 4.3
	減価償却費	715,480,775	715,027,098	453,677	0.1
	資産減耗費	3,894	3,767,014	△ 3,763,120	△ 99.9
	計	1,008,341,670	1,012,033,671	△ 3,692,001	△ 0.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	140,081,978	157,329,274	△ 17,247,296	△ 11.0
	雑支出	662,936	542,933	120,003	22.1
	計	140,744,914	157,872,207	△ 17,127,293	△ 10.8
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	103,450	324,200	△ 220,750	△ 68.1
	その他特別損失	4,280	0	4,280	皆増
	計	107,730	324,200	△ 216,470	△ 66.8
費用合計		1,149,194,314	1,170,230,078	△ 21,035,764	△ 1.8

5 財政状況について〔資料2・3参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 18,611,505,035円で、前年度に比べ 329,440,789円 (1.7%) 減少している。これは、固定資産 300,605,921円 (1.6%) の減少と、流動資産 28,834,868円 (8.0%) の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 18,280,944,236円 (構成比：98.2%) であり、流動資産が 330,560,799円 (構成比：1.8%) となっている。

表 10

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定資産	18,280,944,236	18,581,550,157	△ 300,605,921	△ 1.6
流動資産	330,560,799	359,395,667	△ 28,834,868	△ 8.0
計	18,611,505,035	18,940,945,824	△ 329,440,789	△ 1.7

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	18,227,132,545	18,527,743,861	△ 300,611,316	△ 1.6
無形固定資産	0	0	0	—
投資その他の資産	53,811,691	53,806,296	5,395	0.0
計	18,280,944,236	18,581,550,157	△ 300,605,921	△ 1.6

固定資産の総額は 18,280,944,236円で、前年度に比べ 300,605,921円（1.6%）減少している。これは、有形固定資産の建設仮勘定 43,193,178円の増加はあるものの、建物の減価償却費 35,053,111円及び構築物の減価償却費 222,461,380円、機械及び装置の減価償却費 86,323,991円の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金預金	240,041,643	279,085,464	△ 39,043,821	△ 14.0
未 収 金	87,635,156	81,648,203	5,986,953	7.3
営業未収金	82,182,567	81,633,923	548,644	0.7
営業外未収金	5,452,589	14,280	5,438,309	38,083.4
その他未収金	0	0	0	—
貸倒引当金	△ 966,000	△ 1,338,000	372,000	△ 27.8
その他流動資産	3,850,000	0	3,850,000	皆増
保管有価証券	3,850,000	0	3,850,000	皆増
計	330,560,799	359,395,667	△ 28,834,868	△ 8.0

流動資産の総額は 330,560,799円で、前年度に比べ 28,834,868円（8.0%）減少している。これは、未収金 5,986,953円（7.3%）の増加、その他流動資産 3,850,000円の皆増はあるものの、現金預金 39,043,821円（14.0%）の減少によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 39,043,821円 (14.0%) 減少している。

これは、普通預金の減少によるものである。

(イ) 営業未収金

営業未収金は前年度に比べ 548,644円 (0.7%) 増加している。これは主に、下水道使用料未収金 702,972円の増加によるものである。

営業未収金のうち下水道使用料未収金の合計は 76,538,967円であり、その内訳は、現年度分が 68,000,698円で、過年度分が 8,538,269円となっている。

なお、当年度末の内訳は、次のとおりである。

表 13

(単位：円)

下水道使用料 未収金合計	現年度分計	過 年 度 分					
		計	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度以前
76,538,967	68,000,698	8,538,269	2,358,387	1,977,946	1,638,874	1,270,260	1,292,802

(注) 現年度分には、納期末到来の 57,273,205円が含まれている。

(ウ) 営業外未収金

前年度に比べ 5,438,309円増加している。これは主に、確定消費税・地方消費税還付金 5,442,945円の皆増等によるものである。

(エ) その他未収金

前年度と同様に未収金は発生していない。

(オ) 貸倒引当金

前年度に比べ 372,000円 (27.8%) 減少している。貸倒引当金から、令和元年度において、不納欠損による損失分 873,729円を取り崩し、令和2年度における不納欠損による損失分として 966,000円を計上している。

(カ) その他流動資産

保管有価証券は 3,850,000円で、前年度に比べ 3,850,000円 (工事契約保証金) 皆増となっている。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 18,611,505,035円で、前年度に比べ 329,440,789円 (1.7%) 減少している。

負債及び資本の状況は次表のとおりである。

表 14

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
負債の部	固定負債	8,494,061,713	8,916,314,247	△ 422,252,534	△ 4.7
	流動負債	1,019,204,801	998,100,327	21,104,474	2.1
	繰延収益	7,723,719,215	7,908,872,748	△ 185,153,533	△ 2.3
	合 計	17,236,985,729	17,823,287,322	△ 586,301,593	△ 3.3
資本の部	資本金	817,510,070	574,243,270	243,266,800	42.4
	剰余金	557,009,236	543,415,232	13,594,004	2.5
	合 計	1,374,519,306	1,117,658,502	256,860,804	23.0
負債・資本合計		18,611,505,035	18,940,945,824	△ 329,440,789	△ 1.7

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 15

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
固定負債	企業債	8,494,061,713	8,916,314,247	△ 422,252,534	△ 4.7
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,494,061,713	8,916,314,247	△ 422,252,534	△ 4.7
	合 計	8,494,061,713	8,916,314,247	△ 422,252,534	△ 4.7

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年を超えるもの）は、8,494,061,713円であり、前年度に比べ 422,252,534円 (4.7%) 減少している。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
	企業債	899,152,534	900,517,486	△ 1,364,952	△ 0.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	899,152,534	900,517,486	△ 1,364,952	△ 0.2

流動負債	引 当 金	6,018,000	5,312,000	706,000	13.3
	賞与引当金	6,018,000	5,312,000	706,000	13.3
	未 払 金	110,184,267	92,270,841	17,913,426	19.4
	営 業 未 払 金	21,735,517	13,712,052	8,023,465	58.5
	営 業 外 未 払 金	0	17,798,096	△ 17,798,096	皆減
	そ の 他 未 払 金	88,448,750	60,760,693	27,688,057	45.6
	未 払 還 付 金	0	0	0	—
	そ の 他 流 動 負 債	3,850,000	0	3,850,000	皆増
	預り有価証券	3,850,000	0	3,850,000	皆増
	合 計	1,019,204,801	998,100,327	21,104,474	2.1

流動負債の総額は 1,019,204,801円であり、前年度に比べ 21,104,474円（2.1％）増加している。これは、企業債 1,364,952円の減少があるものの、引当金 706,000円（13.3％）未払金 17,913,426円（19.4％）及びその他流動負債 3,850,000円の皆増によるものである。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

（ア）企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還期限が1年以内のもの）は、前年度に比べ 1,364,952円（0.2％）減少している。

（イ）引当金

賞与引当金は、前年度に比べ 706,000円（13.3％）増加している。これは、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度分に属する額（令和元年12月から令和2年3月までの4か月分）を翌年度への賞与引当金繰入額として計上したことによる前年度との差額である。なお、前年度の賞与引当金については、令和元年度において 5,312,000円を取り崩している。

（ウ）未払金

前年度に比べ 17,913,426円（19.4％）増加している。これは、営業外未払金 17,798,096円の皆減はあるものの、営業未払金 8,023,465円（58.5％）及びその他未払金 27,688,057円（45.6％）の増加によるものである。

（エ）その他流動負債

前年度に比べ 3,850,000円の皆増となっている。これは、契約保証金に係る預り有価証券 3,850,000円の皆増によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
繰延収益	長期前受金	10,033,401,948	9,874,354,857	159,047,091	1.6
	長期前受金 収益化累計額	△ 2,309,682,733	△ 1,965,482,109	△ 344,200,624	△ 17.5
	合 計	7,723,719,215	7,908,872,748	△ 185,153,533	△ 2.3

繰延収益の総額は、前年度に比べ 185,153,533円 (2.3%) 減少している。これは、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等である長期前受金 159,047,091円 (1.6%) の増加はあるものの、長期前受金に対する当該年度の減価償却見合い分の額である長期前受金収益化累計額 344,200,624円 (17.5%) の減少によるものである。

企業債発行の借入先別内訳は、次のとおりである。

表 18

(単位：円)

借 入 先	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末現在高
建設改良	6,432,099,056	215,800,000	531,923,270	6,115,975,786
財政融資資金	1,827,682,642	0	204,793,174	1,622,889,468
地方公共団体金融機構	3,257,662,337	215,800,000	194,351,266	3,279,111,071
簡易保険	1,310,908,577	0	96,933,330	1,213,975,247
日向農業協同組合	14,183,000	0	14,183,000	0
宮崎県	21,662,500	0	21,662,500	0
資本費平準化債	2,437,251,644	159,100,000	286,356,632	2,309,995,012
宮崎銀行	1,011,930,458	159,100,000	150,210,860	1,020,819,598
日向農業協同組合	571,163,292	0	72,889,988	498,273,304
高鍋信用金庫	575,701,638	0	33,944,848	541,756,790
九州労働金庫	278,456,256	0	29,310,936	249,145,320
未利用利子	747,607,921	79,100,000	64,225,532	762,482,389
宮崎銀行	240,685,621	79,100,000	28,659,570	291,126,051
日向農業協同組合	205,949,711	0	23,041,336	182,908,375
高鍋信用金庫	258,750,261	0	8,080,208	250,670,053
九州労働金庫	42,222,328	0	4,444,418	37,777,910
特別措置分	199,873,112	22,900,000	18,012,052	204,761,060
宮崎銀行	70,384,414	22,900,000	8,595,332	84,689,082
日向農業協同組合	45,932,997	0	5,282,676	40,650,321
高鍋信用金庫	67,300,101	0	2,422,944	64,877,157
九州労働金庫	16,255,600	0	1,711,100	14,544,500
合 計	9,816,831,733	476,900,000	900,517,486	9,393,214,247

※ 前表中、当年度末現在高 9,393,214,247円のうち、固定負債が 8,494,061,713円で、流動負債が 899,152,534円となっている。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固有資本金	63,033,754	63,033,754	0	0
繰入資本金	396,552,000	303,147,000	93,405,000	30.8
組入資本金	357,924,316	208,062,516	149,861,800	72.0
資本金合計	817,510,070	574,243,270	243,266,800	42.4

当年度末における資本金の合計は 817,510,070円で、前年度に比べ 243,266,800円 (42.4%) 増加している。これは、資本的収入のうち、他会計出資金 93,405,000円を繰入資本金に、前年度利益剰余金 149,861,800円を組入資本金に受け入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資本剰余金	125,754,600	125,754,600	0	0
国庫補助金	125,754,600	125,754,600	0	0
利益剰余金	431,254,636	417,660,632	13,594,004	3.3
減債積立金	53,372,734	111,221,801	△ 57,849,067	△ 52.0
当年度末処分利益剰余金	377,881,902	306,438,831	71,443,071	23.3
剰余金合計	557,009,236	543,415,232	13,594,004	2.5

剰余金の総額は、前年度に比べ 13,594,004円 (2.5%) 増加している。これは、減債積立金 57,849,067円 (52.0%) の減少はあるものの、当年度末処分利益剰余金 71,443,071円 (23.3%) の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 546,961,019円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 255,792,354円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 330,212,486円の減少で、資金は合せて 39,043,821円の減少となり、資金期末残高は、資金期首残高の 279,085,464円から 240,041,643円に減少している。

その状況は、次のとおりである。

表 21 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜き〉（平成31年4月1日～令和2年3月31日）（単位：円・％）

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額 (A－B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	163,455,804	156,577,031	6,878,773	4.4
減 価 償 却 費	715,480,775	715,027,098	453,677	0.1
資 産 減 耗 費	3,894	3,767,014	△ 3,763,120	△ 99.9
引当金の増減額(△は減少)	334,000	△ 520,000	854,000	△ 164.2
長期前受金戻入額	△ 344,239,927	△ 359,481,589	15,241,662	△ 4.2
受取利息及び受取配当金	△ 5,395	△ 5,370	△ 25	0.5
支 払 利 息	140,081,978	157,329,274	△ 17,247,296	△ 11.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,986,953	△ 759,573	△ 5,227,380	688.2
未払金の増減額(△は減少)	17,913,426	3,832,870	14,080,556	367.4
小 計	687,037,602	675,766,755	11,270,847	1.7
利息及び配当金の受取額	5,395	5,370	25	0.5
利 息 の 支 払 額	△ 140,081,978	△ 157,329,274	17,247,296	△ 11.0
合 計	546,961,019	518,442,851	28,518,168	5.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出	△ 414,873,353	△ 371,434,508	△ 43,438,845	11.7
国庫補助金による収入	139,166,354	142,285,300	△ 3,118,946	△ 2.2
負 担 金 による 収 入	19,525,040	41,330,165	△ 21,805,125	△ 52.8
他会計負担金による収入	395,000	356,000	39,000	11.0
県交付金による収入	0	0	0	－
下 水 道 事 業 債 償 還 基 金 へ の 積 立	△ 5,395	△ 5,370	△ 25	0.5
合 計	△ 255,792,354	△ 187,468,413	△ 68,323,941	36.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入	100,000,000	100,000,000	0	0
一時借入金の返済に よる支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0	0
建設改良費等の財源に充て るための企業債による収入	476,900,000	465,200,000	11,700,000	2.5
建設改良費等の財源に充て るための企業債の償還による支出	△ 900,517,486	△ 879,214,916	△ 21,302,570	2.4
他会計からの出資による収入	93,405,000	93,493,000	△ 88,000	△ 0.1
合 計	△ 330,212,486	△ 320,521,916	△ 9,690,570	3.0
資 金 増 加 額	△ 39,043,821	10,452,522	△ 49,496,343	△ 473.5
資 金 期 首 残 高	279,085,464	268,632,942	10,452,522	3.9
資 金 期 末 残 高	240,041,643	279,085,464	△ 39,043,821	△ 14.0

6 経営分析等について〔資料4参照〕

(1) 使用料と処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 126円3銭で、前年度に比べ 62銭 (0.5%) 増加しており、処理原価は 142円73銭で、前年度に比べ 2円70銭 (1.9%) 減少している。この結果、使用料単価は、処理原価より 16円70銭安くなっている。

表 22

(単位：円・銭・m³・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
使 用 料 (A)	450,603,658	454,073,100	△ 3,469,442	△ 0.8
汚 水 処 理 費 (B)	510,328,000	526,577,000	△ 16,249,000	△ 3.1
有 収 水 量 (C)	3,575,468	3,620,771	△ 45,303	△ 1.3
1m ³ 当り	使用料単価(D) (A÷C)	126.03	125.41	0.62
	処理原価(E) (B÷C)	142.73	145.43	△ 2.70
	比 較 (D-E)	△ 16.70	△ 20.02	3.32
				△ 16.6

(2) 施設の利用状況

ア 人 口 普 及 率 $\left(\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right)$

下水道の整備状況を表示するもので、当年度の人口に対する普及率は 57.6%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

表 23 人口普及率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
行政区域内人口 (A)	60,900	61,312	△ 412	△ 0.7
処理区域内人口 (B)	35,046	35,045	1	0.0
普及率(C) (B)/(A)	57.6	57.2	0.4	0.7

イ 水 洗 化 率 $\left(\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100 \right)$

水洗化率は、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

表 24 水洗化率の状況

(単位：人・ポイント・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
水 洗 化 人 口 (A)	32,486	32,396	90	0.3
処理区域内人口 (B)	35,046	35,045	1	0.0
水洗化率(C) (A)/(B)	92.7	92.4	0.3	0.3

$$\text{ウ 施設利用率} = \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

$$\text{エ 負荷率} = \left(\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100 \right)$$

施設が1年を通じて平均的に稼働していることを示す負荷率は、前年度に比べ 5.8ポイント上昇している。

$$\text{オ 最大稼働率} = \left(\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100 \right)$$

最大稼働率は、前年度に比べ 8.2ポイント低下している。

$$\text{カ 有収率} = \left(\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \right)$$

収益につながる水量（有収水量）に対して、年間の処理水量をみることにより、施設の稼働状況が収益に対してどの程度反映されているかを判断する有収率は、前年度に比べ 1.2ポイント低下している。

なお、最近5か年間の施設利用状況の推移は、次のとおりである。

表 25

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
施設利用率	75.0	74.9	75.0	75.4	69.0
負 荷 率	75.1	69.3	76.8	85.7	85.2
最大稼働率	99.9	108.1	97.7	87.9	81.0
有 収 率	89.9	91.1	92.9	92.1	90.6

(3) 業務能率の状況

労働生産性に関する指標は次のとおりである。

職員一人あたりの営業収益は前年度に比べ 1,002千円減少しているものの、処理区域内人口は前年度に比べ 1人 (0.0%)、処理水量は 437m³ (0.1%) 増加している。

表 26

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 (職員 1 人当たり)	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増 減 率
処 理 区 域 内 人 口	人	5,007	5,006	1	0.0
処 理 水 量	m ³	568,495	568,058	437	0.1
営 業 収 益	千円	73,634	74,636	△ 1,002	△ 1.3

(注) $\frac{\text{職員 1 人 当 たり 処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} = \frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

$\frac{\text{職員 1 人 当 たり 処 理 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} = \frac{\text{年 間 総 処 理 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

$\frac{\text{職員 1 人 当 たり 営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} = \frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$

(4) 財務比率等の状況

ア 自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。自己資本構成比率は 48.9%で、前年度に比べ 1.2ポイント上昇している。

なお、最近 5 か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 27

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	48.9	47.7	46.4	45.1	44.4

イ 流動比率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率は 100%が必要とされ、200%以上あることが理想とされている。

流動比率は 32.4%で、前年度に比べ 3.6ポイント低下している。

なお、最近 5 か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 28

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流動比率	32.4	36.0	36.0	44.1	33.4

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

総収益対総費用の総収支比率は、前年度に比べ 0.8ポイント、経常収益対経常費用の経常収支比率は、前年度に比べ 0.8ポイントいずれも上昇しており、営業収益対営業費用の営業収支比率は、前年度に比べ 0.5ポイント低下している。

$$(注) \text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 29

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総収支比率	114.2	113.4	111.2	111.0	111.1
経常収支比率	114.2	113.4	111.2	111.0	111.1
営業収支比率	51.1	51.6	51.7	52.3	52.1

(5) 下水道料金の収納状況

下水道使用料（納期未到来額を除く。）の収納率は、次のとおり 現年度分は 97.5%、過年度分は 88.6%で、合計で 96.2%となっている。

表 30

(単位：円・％)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A) - (B)	収 納 率 (B/A)
現 年 度 分	432,419,676	421,692,183	10,727,493	97.5
過 年 度 分	74,854,212	66,315,943	8,538,269	88.6
合 計	507,273,888	488,008,126	19,265,762	96.2

(注) 現年度分の納期末到来額 57,273,205円、及び過年度分の不納欠損分 873,729円を除く。

なお、最近5か年間の収納率の推移は、次のとおりである。

表 31

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現 年 度 分	97.5	97.4	97.7	97.4	97.3
過 年 度 分	88.6	87.8	87.1	86.6	87.3
合 計	96.2	96.0	96.2	95.8	95.8

現年度分の収納率は、前年度に比べ 0.1ポイント上昇、過年度分の収納率は、前年度に比べ 0.8ポイント上昇、現年度分と過年度分の合計は 96.2％で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

7 留意・改善要望事項

審査の結果、次の点について、更なる向上に努められるよう要望する。

(1) 水洗化率の向上について

下水道使用料に直結する水洗化の状況は、次表のとおり水洗化人口 32,486人で、水洗化率は 92.7％となっており、前年度に比べ 水洗化人口は 90人 (0.3％) 増加しており、水洗化率は 0.3ポイント上昇している。このことは、水洗化率の向上対策に対する一定の成果として評価できるものである。

引き続き、水洗化率の向上に努められたい。

水洗化率の推移

(単位：人・％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
水 洗 化 人 口	32,486	32,396	32,148	32,104	31,664
水 洗 化 率	92.7	92.4	92.2	91.7	90.6

(2) 下水道使用料の収納について

下水道使用料の収納状況を見ると、収納率は、前年度に比べ 現年度分が 0.1ポイント上昇、過年度分が 0.8ポイント上昇、合計で 0.2ポイント上昇している。その結果、収入未済額は、前年度に比べ 現年度分が 527,556円 (4.7％) 減少、過年度分が 388,171円 (4.4％) 減少しており、合計で 915,727円 (4.5％) 減少している。

企業会計として、収納率の向上は欠かせないものであり、この確保が公平負担の原則からも最も重要な業務の一つと考える。

今後ともより一層の収納率向上対策強化に努められたい。

下水道料金収納状況の推移

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現 年 度 分	調 定 額	432,419,676	434,743,809	437,918,184	437,180,842	428,645,934
	収 入 済 額	421,692,183	423,488,760	428,023,725	425,849,481	416,879,147
	収 入 未 済 額	10,727,493	11,255,049	9,894,459	11,331,361	11,766,787
	収 納 率	97.5	97.4	97.7	97.4	97.3
過 年 度 分	調 定 額	74,854,212	73,363,290	76,230,505	75,913,272	74,575,876
	収 入 済 額	66,315,943	64,436,850	66,370,210	65,726,106	65,092,007
	収 入 未 済 額	8,538,269	8,926,440	9,860,295	10,187,166	9,483,869
	収 納 率	88.6	87.8	87.1	86.6	87.3
合 計	調 定 額	507,273,888	508,107,099	514,148,689	513,094,114	503,221,810
	収 入 済 額	488,008,126	487,925,610	494,393,935	491,575,587	481,971,154
	収 入 未 済 額	19,265,762	20,181,489	19,754,754	21,518,527	21,250,656
	収 納 率	96.2	96.0	96.2	95.8	95.8

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
不 納 欠 損 額	873,729	1,176,408	1,118,543	873,995	1,037,484

8 むすび

初めに、当年度末の業務実績をみると、処理区域面積は 836.9haで、前年度（834.4ha）に比べ 2.5ha（0.3%）増加している。

処理区域内人口は 35,046人で、前年度（35,045人）に比べ 1人（0.0%）増加し、人口に対する普及率は 57.6%で、前年度（57.2%）に比べ 0.4ポイント上昇している。

また、水洗化率は 92.7%で、前年度（92.4%）に比べ 0.3ポイント上昇し、水洗化人口も 32,486人で、前年度（32,396人）に比べ 90人（0.3%）増加している。

次に、経営状況をみると、収益総額は 13億1,265万円で、前年度（132,681万円）に比べ 1,416万円（1.1%）減少したものの、費用総額も 11億4,919万円で、前年度（11億7,023万円）に比べ 2,104万円（1.8%）減少した結果、当年度純利益は 1億6,346万円で、前年度（1億5,658万円）に比べ 688万円（4.4%）増加している。

経常収支比率は 114.2%で、前年度（113.4%）に比べ 0.8ポイント上昇しており、健全経営事業を表す数値の 100%を上回っている。また、営業収支比率は、下水道事業が依然としてインフラ整備期間の段階にあることもあり、51.1%と100%を下回っており、前年度(51.6%)に比べ 0.5ポイント低下している。

企業債残高は 93億9,321万円で、前年度（98億1,683万円）に比べ 4億2,362万円（4.3%）減少しているものの、今後の工事計画や施設の維持補修にかかる経費等の将来を見通した適切な地方債計画が引き続き求められる。

当年度は、財光寺往還地区の下水道整備を進めるとともに、下水道管の耐震対策工事を実施している。

また、「日向市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、日向市浄化センターや各ポンプ場において、長寿命化対策工事を実施している。

なお、公共下水道事業にあつては、将来的に厳しい経営環境を強いられることが予想されており、これに対し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に資するものとして「日向市公共下水道事業経営戦略」を策定している。

これにより、経営比較分析に用いる各種経営指標の活用などから経営の健全化と効率化を図ることとしている。

今後とも、事業執行にあたっては、経営戦略やストックマネジメント計画などの中長期計画に沿って、適切な進捗管理（モニタリング）を行うとともに、効率的な事業運営と経営基盤の安定に向けた各種施策や取り組みが着実に推進されることを望むものである。

下水道事業会計

決算審査資料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 費 用	1 営 業 費 用	1,008,341,670	87.7	1,012,033,671	86.5	△ 3,692,001	△ 0.4
	管 き よ 費	13,688,387	1.2	15,883,123	1.4	△ 2,194,736	△ 13.8
	ポンプ場費	31,397,986	2.7	33,898,930	2.9	△ 2,500,944	△ 7.4
	処 理 場 費	171,003,375	14.9	163,228,115	13.9	7,775,260	4.8
	総 係 費	76,767,253	6.7	80,229,391	6.9	△ 3,462,138	△ 4.3
	減価償却費	715,480,775	62.2	715,027,098	61.1	453,677	0.1
	資産減耗費	3,894	0.0	3,767,014	0.3	△ 3,763,120	△ 99.9
	2 営 業 外 費 用	140,744,914	12.3	157,872,207	13.5	△ 17,127,293	△ 10.8
	支払利息及び 企業債取扱諸費	140,081,978	12.2	157,329,274	13.4	△ 17,247,296	△ 11.0
	雑 支 出	662,936	0.1	542,933	0.1	120,003	22.1
	消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—
	小 計	1,149,086,584	100.0	1,169,905,878	100.0	△ 20,819,294	△ 1.8
特 別 損 失	3 特 別 損 失	107,730	0.0	324,200	0.0	△ 216,470	△ 66.8
	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	103,450	0.0	324,200	0.0	△ 220,750	△ 68.1
	その他特別損失	4,280	0.0	0	—	4,280	皆増
費 用 計		1,149,194,314	100.0	1,170,230,078	100.0	△ 21,035,764	△ 1.8
当 年 度 純 利 益		163,455,804		156,577,031		6,878,773	4.4
合 計		1,312,650,118		1,326,807,109		△ 14,156,991	△ 1.1

(単位：円・％)

		貸		方			
科 目		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経常収益	1 営業収益	515,434,672	39.3	522,449,309	39.4	△ 7,014,637	△ 1.3
	下水道使用料	450,603,658	34.3	454,073,100	34.2	△ 3,469,442	△ 0.8
	他会計負担金	53,431,000	4.1	57,464,000	4.4	△ 4,033,000	△ 7.0
	その他の営業収益	11,400,014	0.9	10,912,209	0.8	487,805	4.5
	2 営業外収益	797,212,046	60.7	804,357,800	60.6	△ 7,145,754	△ 0.9
	受取利息及び配当金	5,395	0.0	5,370	0.0	25	0.5
	他会計負担金	452,769,000	34.5	444,687,000	33.5	8,082,000	1.8
	他会計補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	344,239,927	26.2	359,481,589	27.1	△ 15,241,662	△ 4.2
	雑収益	197,724	0.0	183,841	0.0	13,883	7.6
小 計		1,312,646,718	100.0	1,326,807,109	100.0	△ 14,160,391	△ 1.1
特別利益	3 特別利益	3,400	0.0	0	0.0	3,400	皆増
	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	3,400	0.0	0	—	3,400	皆増
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
収益計		1,312,650,118	100.0	1,326,807,109	100.0	△ 14,156,991	△ 1.1
当年度純損失		0		0		0	—
合 計		1,312,650,118		1,326,807,109		△ 14,156,991	△ 1.1

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 固 定 資 産	18,280,944,236	98.2	18,581,550,157	98.1	△ 300,605,921	△ 1.6
(1) 有形固定資産	18,227,132,545	97.9	18,527,743,861	97.8	△ 300,611,316	△ 1.6
(ア) 土 地	343,822,452	1.8	343,822,452	1.8	0	0
(イ) 建 物	705,554,916	3.8	740,608,027	3.9	△ 35,053,111	△ 4.7
(ウ) 構 築 物	15,379,510,824	82.6	15,601,972,204	82.4	△ 222,461,380	△ 1.4
(エ) 機械及び装置	1,749,165,868	9.4	1,835,489,859	9.7	△ 86,323,991	△ 4.7
(オ) 車両運搬具	0	—	0	—	0	—
(カ) 工具器具及び備品	855,711	0.0	821,723	0.0	33,988	4.1
(キ) 建設仮勘定	48,222,774	0.3	5,029,596	0.0	43,193,178	858.8
(2) 投資その他の資産	53,811,691	0.3	53,806,296	0.3	5,395	0.0
(ア) 基 金	53,811,691	0.3	53,806,296	0.3	5,395	0.0
2 流 動 資 産	330,560,799	1.8	359,395,667	1.9	△ 28,834,868	△ 8.0
(1) 現 金 預 金	240,041,643	1.3	279,085,464	1.5	△ 39,043,821	△ 14.0
(ア) 現 金	0	—	0	—	0	—
(イ) 預 金	240,041,643	1.3	279,085,464	1.5	△ 39,043,821	△ 14.0
(2) 未 収 金	86,669,156	0.5	80,310,203	0.4	6,358,953	7.9
(ア) 営業未収金	82,182,567	0.5	81,633,923	0.4	548,644	0.7
(イ) 営業外未収金	5,452,589	0.0	14,280	0.0	5,438,309	38,083.4
(ウ) その他未収金	0	—	0	—	0	—
貸倒引当金	△ 966,000	△ 0.0	△ 1,338,000	△ 0.0	372,000	△ 27.8
(3) その他流動資産	3,850,000	0.0	0	—	3,850,000	皆増
(ア) 保管有価証券	3,850,000	0.0	0	—	3,850,000	皆増
合 計	18,611,505,035	100.0	18,940,945,824	100.0	△ 329,440,789	△ 1.7

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	8,494,061,713	45.6	8,916,314,247	47.1	△ 422,252,534	△ 4.7
(1) 企 業 債	8,494,061,713	45.6	8,916,314,247	47.1	△ 422,252,534	△ 4.7
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	8,494,061,713	45.6	8,916,314,247	47.1	△ 422,252,534	△ 4.7
4 流 動 負 債	1,019,204,801	5.5	998,100,327	5.3	21,104,474	2.1
(1) 企 業 債	899,152,534	4.9	900,517,486	4.8	△ 1,364,952	△ 0.2
(ア) 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	899,152,534	4.9	900,517,486	4.8	△ 1,364,952	△ 0.2
(2) 引 当 金	6,018,000	0.0	5,312,000	0.0	706,000	13.3
(ア) 賞与引当金	6,018,000	0.0	5,312,000	0.0	706,000	13.3
(3) 未 払 金	110,184,267	0.6	92,270,841	0.5	17,913,426	19.4
(ア) 営業未払金	21,735,517	0.1	13,712,052	0.1	8,023,465	58.5
(イ) 営業外未払金	0	—	17,798,096	0.1	△ 17,798,096	皆減
(ウ) その他未払金	88,448,750	0.5	60,760,693	0.3	27,688,057	45.6
(エ) 未払還付金	0	—	0	—	0	—
(4) その他流動負債	3,850,000	0.0	0	—	3,850,000	皆増
(ア) 預り有価証券	3,850,000	0.0	0	—	3,850,000	皆増
5 繰 延 収 益	7,723,719,215	41.5	7,908,872,748	41.7	△ 185,153,533	△ 2.3
(1) 長 期 前 受 金	10,033,401,948	53.9	9,874,354,857	52.1	159,047,091	1.6
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 2,309,682,733	△ 12.4	△ 1,965,482,109	△ 10.4	△ 344,200,624	17.5
6 資 本 金	817,510,070	4.4	574,243,270	3.0	243,266,800	42.4
(1) 資 本 金	817,510,070	4.4	574,243,270	3.0	243,266,800	42.4
(ア) 固有資本金	63,033,754	0.4	63,033,754	0.3	0	0
(イ) 繰入資本金	396,552,000	2.1	303,147,000	1.6	93,405,000	30.8
(ウ) 組入資本金	357,924,316	1.9	208,062,516	1.1	149,861,800	72.0
7 剰 余 金	557,009,236	3.0	543,415,232	2.9	13,594,004	2.5
(1) 資 本 剰 余 金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	0
(ア) 国庫補助金	125,754,600	0.7	125,754,600	0.7	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	431,254,636	2.3	417,660,632	2.2	13,594,004	3.3
(ア) 減債積立金	53,372,734	0.3	111,221,801	0.6	△ 57,849,067	△ 52.0
(イ) 当年度未処分 利 益 剰 余 金	377,881,902	2.0	306,438,831	1.6	71,443,071	23.3
合 計	18,611,505,035	100.0	18,940,945,824	100.0	△ 329,440,789	△ 1.7

年 度 別 未 収 金 調 べ

区 分			当 初 調 定 額		調 定 増 額		調 定 減 額		不 納 欠 損 額	
			(A)		(B)		(C)		(D)	
			件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
現 年 度 分	営 業 収 益	下水道使用料	186, 164	490, 062, 527	12	250, 527	260	620, 173	0	0
		他会計負担金	1	53, 431, 000	0	0	0	0	0	0
		その他営業収益	489	6, 689, 460	39	5, 688, 700	0	0	0	0
		小 計	186, 654	550, 182, 987	51	5, 939, 227	260	620, 173	0	0
	営 業 外 収 益	基 金 利 息	1	5, 395	0	0	0	0	0	0
		他会計負担金	2	452, 769, 000	0	0	0	0	0	0
		その他雑収益	3	69, 192	2	69, 644	0	0	0	0
		消費税還付金	0	0	2	5, 442, 945	0	0	0	0
		督促手数料	27	2, 700	1	100	0	0	0	0
		小 計	33	452, 846, 287	5	5, 512, 689	0	0	0	0
	その他の収入		480	433, 665, 910	25	311, 023, 700	0	0	0	0
	合 計		187, 167	1, 436, 695, 184	81	322, 475, 616	260	620, 173	0	0
過 年 度 分	下 水 道 使 用 料	平成30年度		66, 909, 555		3, 672		111, 726		0
		平成29年度		2, 661, 635		0		0		0
		平成28年度		2, 235, 989		0		0		0
		平成27年度		1, 633, 609		0		0		35, 757
		平成26年度以前		2, 395, 207		0		0		837, 972
		小 計		75, 835, 995		3, 672		111, 726		873, 729
	その他営業収益		2	5, 797, 928	0	0	0	0	0	0
	営 業 外 収 益		1	14, 280	0	0	0	0	0	0
	その他の収入		0		0	0	0	0	0	0
	合 計			81, 648, 203		3, 672		111, 726		873, 729
合 計				1, 518, 343, 387		322, 479, 288		731, 899		873, 729

(単位：件・円（税込）・％）

合 計 調 定 額 (E)		収 入 済 額		還 付 額				収 入 未 済 額		収 納 率
(A)+(B)-(C)-(D)				済 (G)		未 (H)				
件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額	
185,916	489,692,881	160,054	421,880,341	179	188,158	0	0	26,041	68,000,698	97.5
1	53,431,000	1	53,431,000	0	0	0	0	0	0	100.0
528	12,378,160	526	6,734,560	0	0	0	0	2	5,643,600	54.4
186,445	555,502,041	160,581	482,045,901	179	188,158	0	0	26,043	73,644,298	96.7
1	5,395	1	5,395	0	0	0	0	0	0	100.0
2	452,769,000	2	452,769,000	0	0	0	0	0	0	100.0
5	138,836	4	129,192	0	0	0	0	1	9,644	93.1
2	5,442,945	0	0	0	0	0	0	2	5,442,945	0.0
28	2,800	28	2,800	0	0	0	0	0	0	100.0
38	458,358,976	35	452,906,387	0	0	0	0	3	5,452,589	98.8
505	744,689,610	505	744,689,610	0	0	0	0	0	0	100.0
186,988	1,758,550,627	161,121	1,679,641,898	179	188,158	0	0	26,046	79,096,887	98.7
	66,801,501		64,504,830		61,716		0		2,358,387	96.5
	2,661,635		683,689		0		0		1,977,946	25.7
	2,235,989		601,759		4,644		0		1,638,874	26.7
	1,597,852		327,592		0		0		1,270,260	20.5
	1,557,235		271,093		6,660		0		1,292,802	17.0
	74,854,212		66,388,963		73,020		0		8,538,269	88.6
2	5,797,928	2	5,797,928	0	0	0	0	0	0	100.0
1	14,280	1	14,280	0	0	0	0	0	0	100.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	80,666,420		72,201,171		73,020		0		8,538,269	89.4
	1,839,217,047		1,751,843,069		261,178		0		87,635,156	98.3

経 営 比 較 分 析 表

分 析 項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	差 額
1. 事業規模					
資 金 不 足 比 率	$\frac{\text{資金の不足額}}{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})} \times 100$	%	0	0	0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	48.89	47.66	1.23
普 及 率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	57.55	57.16	0.39
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	89.85	91.06	△ 1.21
1 か 月 20 m ³ 当 た り 家 庭 料 金		円	2,750	2,700	50
人 口		人	60,900	61,312	△ 412
面 積		Km ²	336.94	336.94	0.00
人 口 密 度	$\frac{\text{人口}}{\text{面積}}$	人/Km ²	180.74	181.97	△ 1.23
処 理 区 域 内 人 口		人	35,046	35,045	1
処 理 区 域 面 積		Km ²	8.37	8.34	0.03
処 理 区 域 内 人 口 密 度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$	人/Km ²	4,187.10	4,200.02	△ 12.92

※平成30年度の数値は、総務省公表(令和元年2月)によるものです。

平成30年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
基本データなし			
—	—	資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である使用料収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。 公営企業は必要な費用を自身の使用料収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなって一般会計に大きな影響を及ぼさないよう、個々の収支（企業の経営状況）を事前にチェックしています。	低いほどよい
—	—	自己資本が負債・資本合計に占める割合を示し、この比率は高い方が経営の安全性は保たれているといえます。	高いほどよい
—	—	行政区域内の人口に占める処理区域内人口の割合を示します。一般的には普及率が高いほど下水道の整備が進んでいることになります。地方自治体の下水道整備計画に基づいて整備されるため、整備途中の自治体は低い数値となります。	高いほどよい
—	—	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示します。数値が高いほど施設の効率性がよいといえます。地下水などの浸入により、数値が低くなる場合には、収益性が低いと考えられますので、施設整備などの有収率の向上対策を講じる必要があります。	—
—	—	当該年度決算に基づく、1 か月20 m ³ 当たり家庭料金（口径13mm）です。	低いほうが望ましい
—	—	総務省が公表する人口は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳人口であり、本表の人口は、当該年度の3月31日現在の住民基本台帳人口です。したがって、基準日が異なるため、本表と総務省の公表における人口及び人口密度に差が生じます。	—
—	—	国土地理院が実施する当該年の全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積です。	—
—	—	本市における当該年度の間積1Km ² 当たりの人口です。	—
—	—	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口です。	—
—	—	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積です。	—
—	—	本市における処理区域面積1Km ² 当たりの人口です。 人口密度が高いほど効率的といえますが、都市規模・形態によっても違いが生じます。	高いほどよい

分 析 項 目	算 式	単位	令和元年度	平成30年度	差 額
1. 経営の健全性・効率性					
① 経常収支比率 【経常損益】	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	114.23	113.41	0.82
② 累積欠損金比率 【累積欠損】	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	%	0	0	0
③ 流動比率 【支払能力】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	32.43	36.01	△ 3.58
④ 企業債残高対 事業規模比率 【債務残高】	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益－受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	460.89	549.03	△ 88.14
⑤ 経費回収率 【料金収入の適切性】	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	%	88.30	86.23	2.07
⑥ 污水处理原価 【費用の効率性】	$\frac{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	円	142.73	145.43	△ 2.70
⑦ 施設利用率 【施設の効率性】	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}} \times 100$	%	75.00	74.93	0.07
⑧ 水洗化率 【使用料対象の捕捉】	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	92.70	92.44	0.26
2. 老朽化の状況					
① 有形固定資産 減価償却率 【施設全体の減 価償却の状況】	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象の帳簿原価}} \times 100$	%	20.17	17.26	2.91
② 管渠老朽化率 【管渠の経年 化の状況】	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0.60	0.54	0.06
③ 管渠改善率 【管渠の更新・老朽 化対策の実施状況】	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	0	0	0

平成30年度指標		説 明	判 定
類似団体平均	全国平均		
106.90	108.69	法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合は、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。	高いほどよい
9.06	3.28	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえ、経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要があります。	0%が望ましい
76.31	69.49	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。	200%以上が望ましい
820.36	682.78	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	低いほどよい
95.40	100.91	当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。	100%以上が望ましい
163.20	136.86	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。	—
65.04	58.98	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要となります。	高いほうが望ましい
92.55	95.20	当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。	100%に近いほどよい
26.13	38.60	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
1.03	5.64	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。	低いほうがよい
0.10	0.23	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。	高いほうがよい

病院事業会計

1 業務実績について

(1) 患者数の状況

常勤医師の確保が困難であることから、当年度の8月から入院診療、平日時間外及び休日の救急診療を休止したため、入院患者数は840人（1日平均2.3人）で、前年度に比べ2,770人（76.7% 1日平均7.6人）減少している。

一方、年延外来患者数は9,056人（1日平均38.7人）で、前年度に比べ5,056人（35.8% 1日平均19.1人）減少している。

表1 患者数の推移

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
入院（年延）	人	840	3,610	0	0	1,662
外来（年延）	人	9,056	14,112	15,581	13,744	15,444
入院（日平均）	人	2.3	9.9	0	0	4.5
外来（日平均）	人	38.7	57.8	63.9	57.0	64.4

表2 診療科別患者数

（単位：人・％）

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
入院内科	0	0	0	—
入院外科	144	2,584	△2,440	△94.4
入院整形外科	696	1,026	△330	△32.2
小 計	840	3,610	△2,770	△76.7
外来内科	162	202	△40	△19.8
外来小児科	0	0	0	—
外来外科	927	7,769	△6,842	△88.1
外来整形外科	7,967	6,141	1,826	29.7
小 計	9,056	14,112	△5,056	△35.8

(2) 病床利用率の状況

当年度8月から入院診療を休止したため、1日平均入院者数は2.3人であり、病床の利用率は前年度に比べ25.3ポイント減の7.7%となった。

表3 病床利用率の推移

（単位：％）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
利 用 率	7.7	33.0	0	0	15.1

(3) 訪問看護事業の状況

ア 利用の状況

訪問看護事業の年間実利用者数は 20人で、前年度と比べて 6人（23.1％）の減となった。
 訪問件数は、年間 872件（1日平均 3.6件）で、前年度に比べ 55件（5.9％）減少している。
 これは、介護保険の訪問件数は 250件（33.6％）減少したものの、医療保険による訪問件数が 195件（106.6％）増加したことによるものである。

表 4 訪問看護利用者の状況

(単位：件・人・％)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減		
				増減額(A-B)	増減率	
介 護 保 険		年 間 訪 問 件 数	494	744	△ 250	△ 33.6
		年 間 実 利 用 者 数	14	19	△ 5	△ 26.3
		う ち 男	6	8	△ 2	△ 25.0
		う ち 女	8	11	△ 3	△ 27.3
医療保険	国保	年 間 訪 問 件 数	211	139	72	51.8
		年 間 実 利 用 者 数	2	2	0	0
		う ち 男	0	0	0	—
		う ち 女	2	2	0	0
	社保	年 間 訪 問 件 数	0	0	0	—
		年 間 実 利 用 者 数	0	0	0	—
		う ち 男	0	0	0	—
		う ち 女	0	0	0	—
	後期	年 間 訪 問 件 数	167	44	123	279.5
		年 間 実 利 用 者 数	4	5	△ 1	△ 20.0
		う ち 男	0	2	△ 2	皆減
		う ち 女	4	3	1	33.3
労災保険		年 間 訪 問 件 数	0	0	0	—
		年 間 実 利 用 者 数	0	0	0	—
生活保護 (再掲)		年 間 訪 問 件 数	0	0	0	—
		年 間 実 利 用 者 数	0	0	0	—
		う ち 男	0	0	0	—
		う ち 女	0	0	0	—
合 計		年 間 訪 問 件 数	872	927	△ 55	△ 5.9
		年 間 実 利 用 者 数	20	26	△ 6	△ 23.1
		う ち 男	6	10	△ 4	△ 40.0
		う ち 女	14	16	△ 2	△ 12.5

イ 収益的収入

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5 訪問看護事業の収益状況

(単位：円・％)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増減率
医 業 収 益	外 来 収 益	2,095,800	985,980	1,109,820	112.6
	計	2,095,800	985,980	1,109,820	112.6
医 業 外 収 益	負 担 金 交 付 金	7,807,000	7,807,000	0	0.0
	その他医業外収益	2,712,980	3,787,087	△ 1,074,107	△ 28.4
	計	10,519,980	11,594,087	△ 1,074,107	△ 9.3
収 益 合 計		12,615,780	12,580,067	35,713	0.3

※ 収益の金額は病院事業会計の収益的収入のうち数である。

当年度の収益合計は 12,615,780円で、前年度に比べ 35,713円（0.3％）の微増となった。
これは、医業外収益（介護保険に係る介護給付費、利用者の利用料）が 1,074,107円
（28.4％）減少したものの、医療保険診療報酬である医業収益の外来収益が 1,109,820円
（112.6％）増加したことによるものである。

ウ 収益的支出

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6 訪問看護事業の費用状況

(単位：円・％)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額(A-B)	増減率
医 業 費 用	給 与 費	26,893,102	19,545,989	7,347,113	37.6
	材 料 費	251,000	268,040	△ 17,040	△ 6.4
	経 費	500,858	535,164	△ 34,306	△ 6.4
	研 究 研 修 費	64,510	15,509	49,001	316.0
	計	27,709,470	20,364,702	7,344,768	36.1
特 別 損 失	その他特別損失	0	0	0	—
費 用 合 計		27,709,470	20,364,702	7,344,768	36.1

※ 費用の金額は病院事業会計の収益的支出のうち数である。

当年度の費用合計は 27,709,470円 で、前年度に比べ 7,344,768円 (36.1%) 増加している。

これは主に、給与費 7,347,113円 (37.6%) の増加によるものである。

エ 資本的収入及び支出

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりであるが、当年度及び前年度における資本的収入及び支出の執行はない。

表 7 訪問看護事業の資本的収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
資本的収入	出 資 金	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収 入 合 計		0	0	0	—

表 8 訪問看護事業の資本的支出状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
				増減額 (A-B)	増減率
資本的支出	建 設 改 良 費	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
支 出 合 計		0	0	0	—

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	427,416,000	円
決 算 額	279,735,543	円
収 入 率	65.4	%

決算額は、前年度に比べ 141,445,867円 (33.6%) 減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 9

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (収益的収入)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
医業収益	96,053,559	126,610,277	△ 30,556,718	△ 24.1
医業外収益	183,681,984	294,571,133	△ 110,889,149	△ 37.6
特別利益	0	0	0	—
計	279,735,543	421,181,410	△ 141,445,867	△ 33.6

イ 収益的支出

予 算 額	427,097,000	円
決 算 額	300,260,010	円
執 行 率	70.3	％

決算額は、前年度に比べ 102,146,465円 (25.4％) 減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 10

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (収益的支出)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
医業費用	299,710,710	401,161,022	△ 101,450,312	△ 25.3
医業外費用	549,300	1,245,453	△ 696,153	△ 55.9
特別損失	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	—
計	300,260,010	402,406,475	△ 102,146,465	△ 25.4

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	1,380,000	円
決 算 額	203,000	円
収 入 率	14.7	％

決算額は、前年度に比べ 109,000円 (116.0％) 増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資本的収入)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	0	0	0	—
他会計出資金	203,000	94,000	109,000	116.0
他会計負担金	0	0	0	—
国庫補助金	0	0	0	—
計	203,000	94,000	109,000	116.0

イ 資本的支出

予 算 額	3,857,000	円
決 算 額	407,000	円
執 行 率	10.6	％

決算額は、前年度に比べ 218,000円（115.3％）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	407,000	189,000	218,000	115.3
企業債償還金	0	0	0	—
計	407,000	189,000	218,000	115.3

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 204,000円は、過年度損益勘定留保資金をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、一時借入金等の執行状況は次のとおりで、いずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金（予算第5条）

当年度の一時借入金の限度額は 50,000千円と定められているが、借入れは行われていない。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は 249,172千円である。併せて交際費 150千円が定められているが、他の経費との間に流用は行なわれていない。

ウ 他会計からの補助金（予算第7条）

病院事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 14,901千円と定められ、その執行額は 1,894,000円である。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第8条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は 13,602千円と定められ、その執行額は 5,787,281円である。

3 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 279,316,496円に対し総費用 295,779,008円で、差引き 16,462,512円の純損失となっている。

表 13 経営成績年度別比較表

（単位：円）

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
令和元年度	279,316,496	295,779,008	△ 16,462,512
平成30年度	420,169,340	395,501,525	24,667,815
平成29年度	283,005,776	331,956,774	△ 48,950,998
平成28年度	245,055,883	270,670,764	△ 25,614,881
平成27年度	224,638,244	316,954,110	△ 92,315,866

（1）収 益

当年度の収益総額は 279,316,496円で、前年度に比べ 140,852,844円（33.5%）減少している。

ア 病院事業の基盤をなす医業収益は 95,661,484円で、前年度に比べ 30,005,645円（23.9%）減少している。

これは、当年度の8月から入院診療、平日時間外及び休日の救急診療を休止したため、入院及び外来収益が減少したことによるものである。

一方、その他医業収益は増加している。

イ 医業外収益は 183,655,012円で、前年度に比べ 110,847,199円（37.6％）減少している。
これは主に、負担金交付金 108,278,000円（37.9％）の減少によるものである。

表 14 収益の明細比較表

（単位：円・％）

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
医業収益	入院収益	10,735,510	47,897,590	△ 37,162,080	△ 77.6
	外来収益	42,269,306	65,370,814	△ 23,101,508	△ 35.3
	その他医業収益	42,656,668	12,398,725	30,257,943	244.0
	計	95,661,484	125,667,129	△ 30,005,645	△ 23.9
医業外収益	受取利息及び配当金	273	301	△ 28	△ 9.3
	他会計補助金	1,894,000	1,716,000	178,000	10.4
	補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
	負担金交付金	177,719,000	285,997,000	△ 108,278,000	△ 37.9
	患者外給食収益	3,613	19,728	△ 16,115	△ 81.7
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	1,008,900	1,121,000	△ 112,100	△ 10.0
	その他医業外収益	3,029,226	4,648,182	△ 1,618,956	△ 34.8
	計	183,655,012	294,502,211	△ 110,847,199	△ 37.6
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収益合計		279,316,496	420,169,340	△ 140,852,844	△ 33.5

（２） 費 用

当年度の費用総額は 295,779,008円で、前年度に比べ 99,722,517円（25.2％）減少している。

ア 医業費用は 295,779,008円で、前年度に比べ 99,721,764円（25.2％）減少している。
これは主に、医師の減による給与費 71,127,532円（23.3％）及び経費 20,955,340円（32.2％）の減少によるものである。

イ 医業外費用は、皆減となっている。
これは、一時借入金利息の皆減によるものである。

ウ 特別損失は 前年度と同様 0円である。

表 15 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
医業費用	給与費	234,674,564	305,802,096	△ 71,127,532	△ 23.3
	材料費	7,401,408	15,472,362	△ 8,070,954	△ 52.2
	経費	44,139,659	65,094,999	△ 20,955,340	△ 32.2
	減価償却費	8,963,634	8,657,059	306,575	3.5
	資産減耗費	102,375	100,368	2,007	2.0
	研究研修費	497,368	373,888	123,480	33.0
	計	295,779,008	395,500,772	△ 99,721,764	△ 25.2
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	0	753	△ 753	皆減
	患者外給食材料費	0	0	0	—
	消費税及び地方消費税	0	0	0	—
	計	0	753	△ 753	皆減
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	0	0	—
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
費用合計		295,779,008	395,501,525	△ 99,722,517	△ 25.2

4 財政状況について〔資料2参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 220,878,129円で、前年度に比べ 26,125,961円 (10.6%) 減少している。これは、固定資産 8,593,634円 (5.0%)、流動資産 17,532,327円 (23.2%) の減少によるものである。

資産の構成は、固定資産が 73.7%で、流動資産が 26.3%となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固定資産	162,896,548	171,490,182	△ 8,593,634	△ 5.0
流動資産	57,981,581	75,513,908	△ 17,532,327	△ 23.2
計	220,878,129	247,004,090	△ 26,125,961	△ 10.6

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
有形固定資産	162,553,244	171,146,878	△ 8,593,634	△ 5.0
無形固定資産	343,304	343,304	0	0
計	162,896,548	171,490,182	△ 8,593,634	△ 5.0

当年度末における固定資産の総額は 162,896,548円で、前年度に比べ 8,593,634円 (5.0%) 減少している。これは主に、有形固定資産の建物、構築物及び器械備品の減価償却費の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
現金預金	5,758,704	15,729,970	△ 9,971,266	△ 63.4
未収金	6,266,001	18,570,295	△ 12,304,294	△ 66.3
貸倒引当金	△ 257,608	△ 242,650	△ 14,958	6.2
貯蔵品	3,312,853	3,800,790	△ 487,937	△ 12.8
前払金	4,953,100	4,159,900	793,200	19.1
その他流動資産	37,948,531	33,495,603	4,452,928	13.3
計	57,981,581	75,513,908	△ 17,532,327	△ 23.2

当年度末における流動資産の総額は 57,981,581円で、前年度に比べ 17,532,327円 (23.2%) 減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 9,971,266円 (63.4%) 減少している。

(イ) 未収金

前年度に比べ 12,304,294円 (66.3%) 減少している。これは主に、診療報酬に係る未収金の減少によるものである。

(ウ) 貸倒引当金

前年度に比べ 14,958円 (6.2%) 増加している。債権の不納欠損に係る損失に備えるため、過去の実績を考慮して算定された貸倒引当金を計上している。

(エ) 貯蔵品

前年度に比べ 487,937円 (12.8%) 減少している。

(オ) 前払金

前払消費税が前年度に比べ 793,200円 (19.1%) 増加している。

(カ) その他流動資産

仮払消費税が前年度に比べ 4,452,928円 (13.3%) 増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 220,878,129円で、前年度に比べ 26,125,961円 (10.6%) 減少している。これは、負債の部 9,866,449円 (29.4%)、資本の部 16,259,512円 (7.6%) の減少によるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
負債の部	固定負債	0	0	0	—
	流動負債	19,655,587	28,513,136	△ 8,857,549	△ 31.1
	繰延収益	4,001,000	5,009,900	△ 1,008,900	△ 20.1
	合 計	23,656,587	33,523,036	△ 9,866,449	△ 29.4
資本の部	資本金	285,090,277	284,887,277	203,000	0.1
	剰余金	△ 87,868,735	△ 71,406,223	△ 16,462,512	23.1
	合 計	197,221,542	213,481,054	△ 16,259,512	△ 7.6
負債・資本合計		220,878,129	247,004,090	△ 26,125,961	△ 10.6

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
固定負債	企業債	0	0	0	—
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	0	0	—
	リース債務	0	0	0	—
	計	0	0	0	—

当年度末における負債（固定負債）の総額は、前年度と同様 0円である。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 21

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
流動負債	企業債	0	0	0	—
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	0	0	—
	リース債務	0	0	0	—
	引当金	12,849,578	15,198,651	△ 2,349,073	△ 15.5
	賞与引当金	12,849,578	15,198,651	△ 2,349,073	△ 15.5
	一時借入金	0	0	0	—
	未払金	4,582,784	10,950,260	△ 6,367,476	△ 58.1
	その他流動負債	2,223,225	2,364,225	△ 141,000	△ 6.0
	計	19,655,587	28,513,136	△ 8,857,549	△ 31.1

当年度末における流動負債の総額は 19,655,587円で、前年度に比べ 8,857,549円 (31.1%) 減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

企業債の償還は、平成27年度で終了している。

(イ) リース債務

リース債務は、医療器械のリース期間満了により平成28年度で終了している。

(ウ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるための当年度末における賞与引当金は12,849,578円で、前年度に比べ2,349,073円(15.5%)減少している。

(エ) 未払金

当年度末における未払金の総額は4,582,784円で、前年度に比べ6,367,476円(58.1%)減少している。これは主に、給与費及び委託料などに係る未払金の減少によるものである。

(オ) その他流動負債

当年度末におけるその他流動負債の総額は2,223,225円で、前年度に比べ141,000円(6.0%)減少している。これは主に、仮受消費税の減少によるものである。

ウ 負債（繰延収益）

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
繰延収益	長期前受金	10,742,700	10,742,700	0
	長期前受金収益化累計額	△6,741,700	△5,732,800	△1,008,900
	合計	4,001,000	5,009,900	△1,008,900

当年度末における繰延収益の総額は4,001,000円で、前年度に比べ1,008,900円(20.1%)減少している。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資 本 金	285,090,277	284,887,277	203,000	0.1
資 本 金 合 計	285,090,277	284,887,277	203,000	0.1

当年度末における資本金の合計は 285,090,277円で、前年度に比べ 203,000円 (0.1%) 増加している。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 24

(単位：円・%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
資本剰余金	補 助 金	12,767,300	12,767,300	0	0
	受贈財産評価額	16,863,900	16,863,900	0	0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,385,000	3,385,000	0	0
	資本剰余金合計	33,016,200	33,016,200	0	0
利益剰余金	減 債 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0	0
	当年度末処理欠損金	130,884,935	114,422,423	16,462,512	14.4
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
	利益剰余金合計	△ 120,884,935	△ 104,422,423	△ 16,462,512	15.8
剰 余 金 合 計		△ 87,868,735	△ 71,406,223	△ 16,462,512	23.1

当年度末における剰余金の総額は 87,868,735円の欠損で、前年度に比べ 16,462,512円 (23.1%) 増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 9,804,266円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローも 167,000円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 0円で、資金は合せて 9,971,266円の減少となり、資金期末残高は資金期首残高の 15,729,970円から 5,758,704円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 25 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜〉 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A－B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損益 (△は損)	△ 16,462,512	24,667,815	△ 41,130,327	△ 166.7
減 価 償 却 費	8,963,634	8,657,059	306,575	3.5
減 損 損 失	0	0	0	－
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,334,115	1,412,611	△ 3,746,726	△ 265.2
長期前受金戻入額 (△)	△ 1,008,900	△ 1,121,000	112,100	△ 10.0
受取利息配当金 (△)	△ 273	△ 301	28	△ 9.3
支 払 利 息	0	753	△ 753	皆減
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0	－
未収金の増減額(△は増加)	12,304,294	△ 4,605,248	16,909,542	△ 367.2
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,367,476	△ 13,828,011	7,460,535	△ 54.0
預り金の増減額(△は減少)	△ 10,747	23,018	△ 33,765	△ 146.7
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 130,253	△ 232,630	102,377	△ 44.0
たな卸資産の増減額(△は増加)	487,937	△ 215,331	703,268	△ 326.6
前払金の増減額(△は増加)	△ 793,200	△ 1,037,300	244,100	△ 23.5
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 4,452,928	△ 6,409,374	1,956,446	△ 30.5
小 計	△ 9,804,539	7,312,061	△ 17,116,600	△ 234.1
利息配当金の受取額	273	301	△ 28	△ 9.3
利息の支払額 (△)	0	△ 753	753	皆減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 9,804,266	7,311,609	△ 17,115,875	△ 234.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 (△)	△ 370,000	△ 175,000	△ 195,000	111.4
その他未収金の増減額 (△は減少)	0	0	0	－
国庫補助金等による収入	0	0	0	－
他会計からの繰入金等による収入	203,000	94,000	109,000	116.0
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 167,000	△ 81,000	△ 86,000	106.2

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金の増減額	△ 9,971,266	7,230,609	△ 17,201,875	△ 237.9
資金期首残高	15,729,970	8,499,361	7,230,609	85.1
資金期末残高	5,758,704	15,729,970	△ 9,971,266	△ 63.4

5 経営分析等について〔資料3参照〕

(1) 施設の利用状況

$$\text{ア 病床利用率} = \left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100 \right)$$

表 26

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
病床利用率	%	7.7	33.0	0	0	15.1

病院の施設が、有効に活用されているかどうか判断する病床利用率は、前年度に比べ、25.3ポイントの減少となっている。

$$\text{イ 1日平均患者数 入院} = \left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}} \right)$$

$$\text{外来} = \left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \right)$$

表 27

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1日平均入院患者数	人	2.3	9.9	0	0	4.5
1日平均外来患者数	人	38.7	57.8	63.9	57.0	64.4

1日平均の患者数は、前年度に比べ入院で7.6ポイント、外来で19.1ポイントそれぞれ減少している。

$$\text{ウ 外来入院患者比率} \quad \left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100 \right)$$

表 28

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
外来入院患者比率	1,078.1	390.9	0	0	929.2

当年度の年延外来患者数は 9,056人で、前年度に比べ 5,056人減少したものの、年延入院患者数も前年度の 3,610人から 840人に減少したため、外来入院患者比率が 687.2ポイント増加した。

(2) 業務能率の状況

$$\text{ア 職員1人1日当たり患者数} \quad \left(\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年 延 職 員 数}} \right)$$

$$\text{入院} \quad \left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 延 職 員 数}} \right) \quad \text{外来} \quad \left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年 延 職 員 数}} \right)$$

表 29 職員1人1日当たり患者数

(単位：人・％)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減数(A-B)	増減率
医師	入 院	2.0	2.9	△ 0.9	△ 31.0
	外 来	21.2	11.3	9.9	87.6
	入院・外来合計	23.2	14.2	9.0	63.4
看護部門	入 院	0.1	0.4	△ 0.3	△ 75.0
	外 来	1.4	1.7	△ 0.3	△ 17.6
	入院・外来合計	1.6	2.1	△ 0.5	△ 23.8

$$\text{イ 患者1人1日当たり診療収入} \quad \left(\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}} \right)$$

$$\text{入院} \quad \left(\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}} \right) \quad \text{外来} \quad \left(\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}} \right)$$

表 30 患者1人1日当たり診療収入

(単位：円・％)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較増減	
				増減数(A-B)	増減率
入 院		12,780	13,268	△ 488	△ 3.7
外 来		4,668	4,632	36	0.8
入院・外来合計		5,356	6,391	△ 1,035	△ 16.2

$$\text{ウ 職員1人1日当たり診療収入} \quad \left(\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}} \right)$$

表 31 職員1人1日当たり診療収入 (単位：円・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 増 減	
			増減数(A-B)	増減率
医 師	124,133	90,687	33,446	36.9
看護部門	8,368	13,730	△ 5,362	△ 39.1

(3) 財務比率等の状況

$$\text{ア 自己資本構成比率} \quad \left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は 91.1%で、前年度に比べ 2.6ポイント上昇している。これは主に、引当金及び未払金が前年度に比べ合計 8,716,549円減少し、負債合計が圧縮されたことによるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 32 (単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	91.1	88.5	82.6	94.3	94.7

$$\text{イ 流動比率} \quad \left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

当年度の流動比率は 295.0%で、前年度に比べ 30.2ポイント上昇している。これは、流動資産が前年度に比べ 17,532,327円減少したものの、流動負債も前年度に比べ 8,857,549円減少したことによるものである。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 33

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
流 動 比 率	295.0	264.8	136.1	488.8	591.3

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

当年度の総収益対総費用の「総収支比率」は 94.4％で、前年度に比べ 11.8ポイント低下している。また、経常収益対経常費用の「経常収支比率」も 94.4％で、前年度に比べ 11.8ポイント低下した。一方、医業収益対医業費用の「医業収支比率」は 32.3％で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 34

(単位：％)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 収 支 比 率	94.4	106.2	85.3	90.5	70.9
経 常 収 支 比 率	94.4	106.2	85.3	90.5	70.4
医 業 収 支 比 率	32.3	31.8	30.7	45.3	53.1

(注) 総収支比率 $\left(\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right)$ 経常収支比率 $\left(\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right)$

医業収支比率 $\left(\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100 \right)$

6 留意・改善要望事項

当年度の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

(1) 未収金縮減の取組みについて

未収金のうち、診療費窓口未収金については、現年度分が 362,608円で、前年度に比べ 383,542円（51.4%）減少しているものの、過年度分は 557,583円で、前年度に比べ 5,747円（1.0%）増加している。

窓口未収金の解消は、負担の公平と財源確保の観点から極めて重要であるので、より一層の債権回収強化に努められたい。

(2) 常勤医師の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには、医師及び看護師等の確保が不可欠であり、とりわけ常勤医師の確保は最重要課題のため、引き続きの取り組みを望むものである。

加えて、「さまざまな症状に対応できる総合診療医」の充実が全国的に展開されることにより、地域に密着した医療に幸せを感じられる医師が増え、その恩恵に授かれることを願いたい。

7 むすび

当年度における業務実績は、8月から入院診療、平日時間外及び休日の救急診療を休止したため、年延入院患者数は840人（1日平均2.3人）、年延外来患者数は9,056人（1日平均38.7人）で、前年度（14,112人 1日平均57.8人）に比べ5,056人（35.8% 1日平均19.1人）減少している。

また、診療科別入院年延患者数をみると、外科は144人、整形外科は696人となっている。診療科別外来年延患者数をみると、内科は162人で、前年度（202人）に比べ40人（19.8%）減少している。外科は927人で、前年度（7,769人）に比べ6,842人（88.1%）減少している。整形外科は7,967人で、前年度（6,141人）に比べ1,826人（29.7%）増加している。小児科は、平成30年度から診療を休止している。

次に、経営状況をみると、収益総額が2億7,932万円で、前年度（4億2,017万円）に比べ1億4,085万円（33.5%）減少し、費用総額は2億9,578万円で、前年度（3億9,550万円）に比べ9,972万円（25.2%）減少した結果、当年度純損失が1,646万円となり、当年度未処理欠損金は1億3,088万円となっている。

経常収支比率は94.4%で、前年度（106.2%）に比べ11.8ポイント低下した。一方、医業収支比率は32.3%で前年度（31.8%）に比べ0.5ポイント上昇しているが、健全経営事業を示す100%を下回っている。

企業債は、平成27年度に償還を終了しており、新たな発行はなされていない。

自己資本構成比率は91.1%で、前年度（88.5%）に比べ2.6ポイント上昇している。

また、平成23年度から病院事業として取り組んでいる訪問看護事業については、当年度の年間実利用者数は20人で、前年度（26人）に比べ6人（23.1%）減少している。また、訪問件数は年間872件（1日平均3.6件）で、前年度（927件）に比べ55件（5.9%）減少している。

経営状況は、収益的収入総額が1,262万円で、前年度（1,258万円）に比べ4万円（0.3%）増加し、収益的支出総額が2,771万円で、前年度（2,036万円）に比べ735万円（36.1%）増加している。

なお、当年度の資本的収入及び支出は、前年度同様執行はない。

本事業については、今後とも効率的な事業運営に努められたい。

令和元年度の病院事業の決算状況については、当年度の純損失が1,646万円となっており、依然として非常に厳しい状況が続いている。病院運営にあたっては、「日向市立東郷病院新改革プラン」等に基づいて、地域包括ケアシステムを深化させつつ、地域住民に愛され信頼される地域医療機関として安定した運営ができるよう日向市東臼杵郡医師会や他の医療機関等との地域連携を密にすることはもとより、今以上に、地域密着型の医療サービスの向上に努めることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

比 較 損 益 計 算 書

		借		方			
科 目		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
経 常 費 用	1 医 業 費 用	295,779,008	100.0	395,500,772	100.0	△ 99,721,764	△ 25.2
	(1) 給 与 費	234,674,564	79.3	305,802,096	77.3	△ 71,127,532	△ 23.3
	(2) 材 料 費	7,401,408	2.5	15,472,362	3.9	△ 8,070,954	△ 52.2
	(3) 経 費	44,139,659	14.9	65,094,999	16.5	△ 20,955,340	△ 32.2
	(4) 減 価 償 却 費	8,963,634	3.0	8,657,059	2.2	306,575	3.5
	(5) 資 産 減 耗 費	102,375	0.1	100,368	0.0	2,007	2.0
	(6) 研 究 研 修 費	497,368	0.2	373,888	0.1	123,480	33.0
	2 医 業 外 費 用	0	—	753	0.0	△ 753	皆減
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	—	753	0.0	△ 753	皆減
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	0	—	0	—
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
	(4) 雑 損 失	0	—	0	—	0	—
	小 計	295,779,008	100.0	395,501,525	100.0	△ 99,722,517	△ 25.2
特 別 損 失	3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—
	(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 計		295,779,008	100.0	395,501,525	100.0	△ 99,722,517	△ 25.2
当 年 度 純 利 益		0		24,667,815		△ 24,667,815	皆減
合 計		295,779,008		420,169,340		△ 124,390,332	△ 29.6

(単位：円・%)

		貸		方			
科	目	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	1 医業収益	95,661,484	34.2	125,667,129	29.9	△ 30,005,645	△ 23.9
	(1) 入院収益	10,735,510	3.8	47,897,590	11.4	△ 37,162,080	△ 77.6
	(2) 外来収益	42,269,306	15.1	65,370,814	15.6	△ 23,101,508	△ 35.3
	(3) その他医業収益	42,656,668	15.3	12,398,725	2.9	30,257,943	244.0
	2 医業外収益	183,655,012	65.8	294,502,211	70.1	△ 110,847,199	△ 37.6
	(1) 受取利息配当金	273	0.0	301	0.0	△ 28	△ 9.3
	(2) 他会計補助金	1,894,000	0.7	1,716,000	0.4	178,000	10.4
	(3) 補助金	0	—	1,000,000	0.2	△ 1,000,000	皆減
	(4) 負担金交付金	177,719,000	63.6	285,997,000	68.1	△ 108,278,000	△ 37.9
	(5) 患者外給食収益	3,613	0.0	19,728	0.0	△ 16,115	△ 81.7
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	—	0	—
	(7) 長期前受金戻入	1,008,900	0.4	1,121,000	0.3	△ 112,100	△ 10.0
	(8) その他医業外収益	3,029,226	1.1	4,648,182	1.1	△ 1,618,956	△ 34.8
	小計	279,316,496	100.0	420,169,340	100.0	△ 140,852,844	△ 33.5
特別利益	3 特別利益	0	—	0	—	0	—
	(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	(2) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	(3) その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	収益計	279,316,496	100.0	420,169,340	100.0	△ 140,852,844	△ 33.5
	当年度純損失	16,462,512		0		16,462,512	皆増
	合計	295,779,008		420,169,340		△ 124,390,332	△ 29.6

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増減率
1 固 定 資 産	162,896,548	73.8	171,490,182	69.4	△ 8,593,634	△ 5.0
(1) 有 形 固 定 資 産	162,553,244	73.6	171,146,878	69.3	△ 8,593,634	△ 5.0
ア 土 地	248,335	0.1	248,335	0.1	0	0.0
イ 建 物	92,128,430	41.7	96,053,407	38.9	△ 3,924,977	△ 4.1
ウ 構 築 物	7,200,732	3.3	7,430,019	3.0	△ 229,287	△ 3.1
エ 器 械 備 品	46,718,747	21.1	51,528,117	20.9	△ 4,809,370	△ 9.3
オ リ ー ス 資 産	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定	16,250,000	7.4	15,880,000	6.4	370,000	2.3
(2) 無 形 固 定 資 産	343,304	0.2	343,304	0.1	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	343,304	0.2	343,304	0.1	0	0.0
2 流 動 資 産	57,981,581	26.2	75,513,908	30.6	△ 17,532,327	△ 23.2
(1) 現 金 預 金	5,758,704	2.6	15,729,970	6.4	△ 9,971,266	△ 63.4
(2) 未 収 金	6,266,001	2.8	18,570,295	7.5	△ 12,304,294	△ 66.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 257,608	△ 0.1	△ 242,650	△ 0.1	△ 14,958	6.2
(4) 貯 蔵 品	3,312,853	1.5	3,800,790	1.5	△ 487,937	△ 12.8
(5) 前 払 金	4,953,100	2.2	4,159,900	1.7	793,200	19.1
(6) そ の 他 資 産	37,948,531	17.2	33,495,603	13.6	4,452,928	13.3
資 産 合 計	220,878,129	100.0	247,004,090	100.0	△ 26,125,961	△ 10.6

(単位：円・％)

科 目	貸 方					
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	0	—	0	—	0	—
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	19,655,587	8.9	28,513,136	11.6	△ 8,857,549	△ 31.1
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
(3) 引 当 金	12,849,578	5.8	15,198,651	6.2	△ 2,349,073	△ 15.5
ア 賞 与 引 当 金	12,849,578	5.8	15,198,651	6.2	△ 2,349,073	△ 15.5
(4) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(5) 未 払 金	4,582,784	2.1	10,950,260	4.4	△ 6,367,476	△ 58.1
(6) その他流動負債	2,223,225	1.0	2,364,225	1.0	△ 141,000	△ 6.0
5 繰 延 収 益	4,001,000	1.8	5,009,900	2.0	△ 1,008,900	△ 20.1
(1) 長 期 前 受 金	10,742,700	4.9	10,742,700	4.3	0	0
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,741,700	△ 3.1	△ 5,732,800	△ 2.3	△ 1,008,900	17.6
負 債 合 計	23,656,587	10.7	33,523,036	13.6	△ 9,866,449	△ 29.4
6 資 本 金	285,090,277	129.1	284,887,277	115.3	203,000	0.1
(1) 資 本 金	285,090,277	129.1	284,887,277	115.3	203,000	0.1
7 剰 余 金	△ 87,868,735	△ 39.8	△ 71,406,223	△ 28.9	△ 16,462,512	23.1
(1) 資 本 剰 余 金	33,016,200	14.9	33,016,200	13.4	0	0
ア 補 助 金	12,767,300	5.8	12,767,300	5.2	0	0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	16,863,900	7.6	16,863,900	6.8	0	0
ウ その他 資 本 剰 余 額	3,385,000	1.5	3,385,000	1.4	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 120,884,935	△ 54.7	△ 104,422,423	△ 42.3	△ 16,462,512	15.8
ア 減 債 積 立 金	10,000,000	4.5	10,000,000	4.0	0	0
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	130,884,935	59.2	114,422,423	46.3	16,462,512	14.4
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
資 本 合 計	197,221,542	89.3	213,481,054	86.4	△ 16,259,512	△ 7.6
負 債 資 本 合 計	220,878,129	100.0	247,004,090	100.0	△ 26,125,961	△ 10.6

経 営 比 較 分 析 表

項 目	積算基礎	単位	令和元年度	平成30年度	増減
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数} \times 100}{\text{年延稼動病床数}}$	%	7.7	33.0	△ 25.3
1日平均入院患者数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	人	2.3	9.9	△ 7.6
1日平均外来患者数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	人	38.7	57.8	△ 19.1
外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数} \times 100}{\text{年延入院患者数}}$	%	1,078.1	390.9	687.2
医師1人1日当たり 患 者 数	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	人	23.2	14.2	9.0
医師1人1日当たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	人	2.0	2.9	△ 0.9
医師1人1日当たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	人	21.2	11.3	9.9
看護師1人1日当たり 患 者 数	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	人	1.6	2.1	△ 0.5
看護師1人1日当たり 入 院 患 者 数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	人	0.1	0.4	△ 0.3
看護師1人1日当たり 外 来 患 者 数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	人	1.4	1.7	△ 0.3
患者1人1日当たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	円	5,356	6,391	△ 1,035
患者1人1日当たり 入 院 診 療 収 入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	12,780	13,268	△ 488
患者1人1日当たり 外 来 診 療 収 入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	4,668	4,632	36
医師1人1日当たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	円	124,133	90,687	33,446
看護師1人1日当たり 診 療 収 入	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	円	8,368	13,730	△ 5,362

項 目	積算基礎	単位	令和元年度	平成30年度	増減
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	%	81.0	78.5	2.5
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	%	82.6	80.3	2.3
薬 品 使 用 効 率	$\frac{\text{薬品収入} \times 100}{\text{薬品費}}$	%	109.6	122.8	△ 13.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	%	94.4	106.2	△ 11.8
経 常 収 支 比 率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	%	94.4	106.2	△ 11.8
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$	%	32.3	31.8	0.5
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$	%	0	10.2	△ 10.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{総資本}}$	%	0	0	0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{総資本}}$	%	91.1	88.5	2.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	%	295.0	264.8	30.2
当 座 比 率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	%	61.2	120.3	△ 59.1
負 債 比 率	$\frac{\text{負債総額} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金}}$	%	12.0	15.7	△ 3.7
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	1.8	2.3	△ 0.5
他 会 計 繰 入 金 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{他会計繰入金} \times 100}{\text{医業収益}}$	%	227.5	228.9	△ 1.4

